



令和5年度

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく
実施状況報告書

令和6年11月

横浜市

目次

はじめに.....	1
1 報告書の位置付け	1
2 報告書の構成	1
1章 横浜市地球温暖化対策実行計画の概要	2
1 計画期間	2
2 温室効果ガス削減目標等.....	2
3 基本方針及び重点取組	3
4 目標進捗状況.....	4
(1) 市域の状況	4
(2) 市役所の状況	6
2章 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況.....	9
1 基本方針1 環境と経済の好循環の創出	9
2 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進.....	13
3 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大	17
4 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進.....	20
5 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献	24
6 基本方針6 市役所の率先行動.....	27
局・統括本部ごとの取組実績等.....	28
脱炭素・GREEN×EXPO 推進局	28
政策経営局	29
総務局.....	30
デジタル統括本部.....	31
財政局.....	32
国際局.....	33
市民局.....	34
にぎわいスポーツ文化局.....	35
経済局.....	36
こども青少年局	37
健康福祉局	38
医療局.....	39
みどり環境局	40
下水道河川局(下水道事業・庁舎等)	41
資源循環局(一般廃棄物処理事業).....	43
建築局.....	44
都市整備局	45
道路局.....	46

港湾局.....	47
消防局.....	48
水道局（水道事業）.....	49
交通局（高速鉄道事業・自動車事業）.....	50
医療局病院経営本部（病院事業）.....	52
会計室.....	53
教育委員会事務局（教育事業）.....	54
選挙管理委員会事務局.....	55
人事委員会事務局.....	56
監査事務局.....	57
議会局.....	58
7 基本方針7 気候変動の影響への適応.....	59
3章 まとめ.....	63

はじめに

1 報告書の位置付け

本報告書は、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例(以下「条例」という。)第7条に基づく「脱炭素社会の形成の推進に関する基本的な計画」に位置づけられる「横浜市地球温暖化対策実行計画※(2023(令和5)年1月改定)(以下「実行計画」という。)」の施策の実施状況等を取りまとめたものです。

※本計画は、地球温暖化対策推進法第21条第3項に基づく「地方公共団体実行計画」、また、気候変動適応法第12条に基づく「地域気候変動適応計画」にも位置付けている法定計画です。

<参考> 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例 条文(抜粋)
(基本計画)

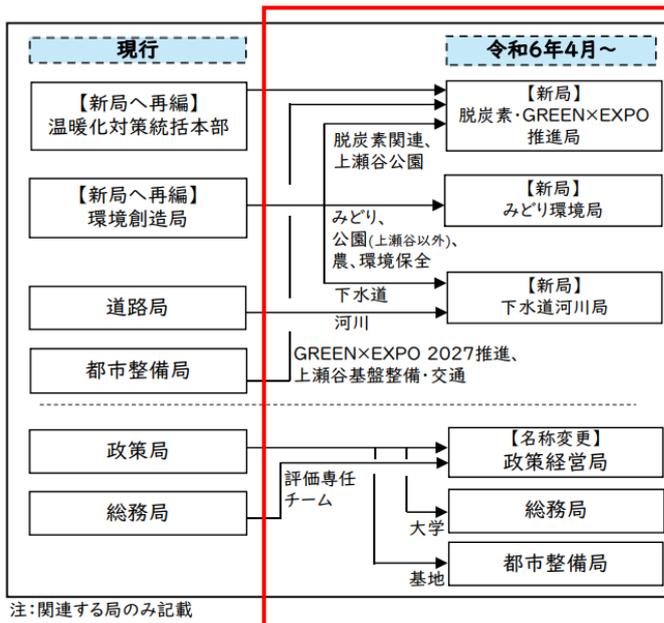
第7条 市は、脱炭素社会の形成の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、脱炭素社会の形成の推進に関する基本的な計画(以下「基本計画」という。)を策定するものとする。

2 報告書の構成

本報告書は、1章から3章で構成され、1章は、横浜市地球温暖化対策実行計画の概要及び目標の達成状況について記載しています。2章では、脱炭素社会の形成の推進に関する取組の実施状況として、実行計画に記載している基本方針ごとに取組状況等を記載しています。3章は、まとめとして、取組全体の総括・今後の取組について記載しています。

【参考:令和6年度機構改革による変更について】

本市では令和6年4月に機構改革を行い、局編成が変更されています。本書における「基本方針6 市役所の率先行動」のうち、各局・統括本部の取組については、機構改革後の局名と担当業務で記載しています。



左図の局名で記載しています。
《例》
温暖化対策統括本部
⇒脱炭素・GREEN×EXPO 推進局
として掲載

環境創造局
⇒事業内容ごとに、脱炭素・
GREEN×EXPO 推進局、みどり環
境局、下水道河川局にわけて掲載

1章 横浜市地球温暖化対策実行計画の概要

1 計画期間

2022(令和4)年度から 2030(令和 12)年度まで

2 温室効果ガス削減目標等

市域の温室効果ガス排出削減目標として、2030(令和12)年度に 2013 年度比 50%削減を目指すとともに、2050 年に温室効果ガス排出実質ゼロを目指します。市域のエネルギー消費量の削減目標として、2030(令和12)年度に 2013 年度比 34%削減を目指します。また、市域内での再エネの地産地消を推進し、再エネ設備導入量として、2030(令和12)年度に 69 万 kW を目指します。

市役所全体の温室効果ガス排出削減目標としては、2030(令和12)年度に 2013 年度比 50%削減を目指しています。

目標年度 (目標年)		温室効果ガス排出 削減目標	エネルギー消費量 削減目標・指標	再生可能エネルギー 導入目標
2030 年度	市域編	2013 年度比 50%削減 (2,159 万 t-CO ₂ → 1,079 万 t-CO ₂)	2013 年度比 34%削減 (254 PJ ¹ →168 PJ)	69 万 kW
	市役所編	2013 年度比 50%削減 (91.6 万 t-CO ₂ → 46.0 万 t-CO ₂)	【指標】 2013 年度比 8%削減 (10,307TJ ² → 9,483TJ)	—
2050 年		温室効果ガス排出 実質ゼロ	—	—

¹ PJ(ペタジュール):J(ジュール)はエネルギーの単位であり、ペタは千兆倍を表す

² TJ(テラジュール):J(ジュール)はエネルギーの単位であり、テラは 1 兆倍を表す

3 基本方針及び重点取組

2030(令和12)年度をターゲットとし、今後進めていく対策を幅広い分野で取りまとめた7つの「基本方針」を定めるとともに、全体をけん引するリーディングプロジェクトとして5つの「重点取組」を進めていきます。

基本方針一覧

基本方針名	対策名
基本方針1 環境と経済の好循環の創出	1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成【重点取組1】 2 中小企業の脱炭素経営への移行に向けた支援の充実【重点取組2】 3 脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミーの構築【重点取組4】 4 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化【重点取組1】 5 スマート農業などによる先進的かつ持続可能な都市農業の推進
基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	1 「みなとみらい21地区」脱炭素先行地域の取組推進【重点取組3】 2 国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出、そのレガシーを生かした上瀬谷のまちづくりの推進【重点取組3】 3 モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進【重点取組3】 4 米軍施設の返還など、大規模土地利用転換に伴う脱炭素なまちづくりの推進【重点取組3】 5 道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化 6 シェアサイクルなど自転車利用の促進 7 地域交通の維持・低炭素化
基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大	1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進【重点取組4】 2 次世代自動車などの普及及びインフラ整備【重点取組4】 3 計画書制度などを活用した大規模排出事業者の脱炭素化促進 4 エネルギーマネジメント・自立分散型ネットワーク構築の推進 5 再エネ電気への切替え促進【重点取組4】 6 太陽光発電などの再エネの地産地消の推進【重点取組4】 7 再エネに関する広域連携の推進【重点取組4】
基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進	1 多様な主体と連携した普及啓発【重点取組4】 2 市民の行動変容を加速する脱炭素ライフスタイルイノベーションの創出・展開【重点取組4】 3 市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実【重点取組4】 4 環境教育や普及啓発を担う次代の担い手育成【重点取組4】 5 プラスチックごみ、食品ロス削減対策の充実による循環型社会の形成
基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献	1 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進 2 脱炭素に関連する国際会議の開催、国際的都市ネットワークとの連携の強化・情報発信によるプレゼンス向上 3 国や国内のゼロカーボンシティ等との連携強化・情報発信
基本方針6 市役所の率先行動【重点取組5】	1 公共建築物の新築・改修等における取組 2 再エネの導入拡大に向けた取組 3 公用車における取組 4 施設の運用及び職員が実施する取組 5 主要事業の特性を生かした取組
基本方針7 気候変動の影響への適応	1 農業・自然環境分野の適応策の推進 2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進 3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進 4 産業・経済活動分野の適応策の推進

重点取組一覧

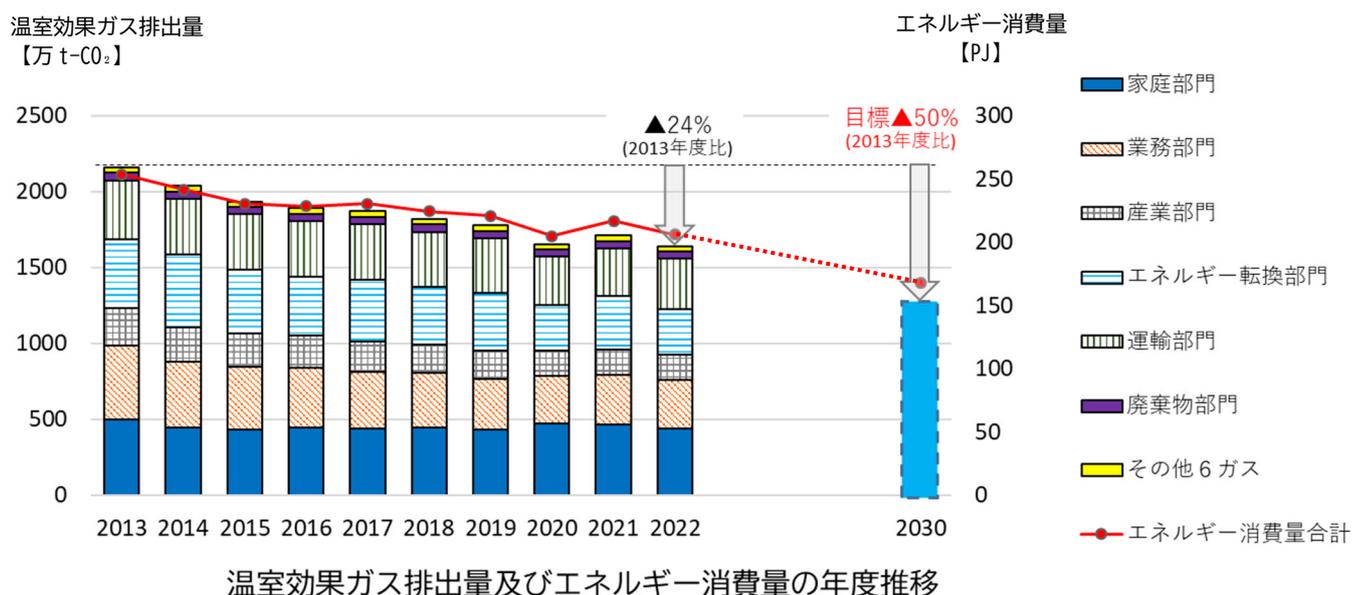
重点取組1	横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出
重点取組2	脱炭素経営支援の充実
重点取組3	脱炭素に対応したまちづくり
重点取組4	脱炭素ライフスタイルの浸透
重点取組5	市役所の率先行動

4 目標進捗状況

(1) 市域の状況

ア 温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量

2022(令和4)年度の横浜市域の温室効果ガス排出量(速報値)は、前年度比で約4.3%減、基準年度(2013年度)比で約24%減の1,641万トンとなりました。また、2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、前年度比で約4.9%減、2013年度比で19%減の206PJとなりました。



温室効果ガス排出量実績及び削減目標

(単位：万 t-CO₂)

	基準年度 (2013)	2020 年度	2021 年度	2022 年度(速報値)		2030 年度(目標)	
		実績	実績	実績	増減率 基準年度比	排出量 目安	増減率 基準年度比
総排出量	2,159	1,654	1,714	1,641	▲24.0%	1,079	▲50%
家庭部門	501	472	465	440	▲12.1%	226	▲55%
業務部門	487	312	328	319	▲34.5%	164	▲66%
産業部門	245	166	164	169	▲31.2%	115	▲53%
エネルギー転換部門	451	303	357	295	▲34.6%	251	▲44%
運輸部門	390	317	314	334	▲14.2%	264	▲32%
廃棄物部門	53	46	48	47	▲9.7%	33	▲36%
その他6ガス	33	39	39	37	12.1%	25	▲25%

(注1)端数処理により合計や増減率が異なる場合があります。

(注2)「増減率」の列は「無印」が増、「▲」が減を示しています。

イ 2030 年度までに必要な削減量

2022 年度の温室効果ガス排出量(速報値)の実績から 2030 年度までの8年間で温室効果ガス排出量を 562 万トンの削減する必要があります。

2030 年度までに必要な削減量

(単位：万 t-CO₂)

	対策名	2022 年度 削減量 (前年度比)	2030 年度までに 必要な削減量	
			8年間	1年換算
家庭部門		▲24	▲214	▲27
省エネ	・新築住宅/既存住宅の省エネ化(LED 照明、省エネ家電・高効率給湯器の普及等) ・省エネ行動(エネルギーマネジメント、ライフスタイル転換等)	▲15	▲80	▲10
再エネ等	・太陽光発電設備の導入	▲0.4	▲9.5	▲1.2
	・再エネ 100%電気への切替え、電力排出係数の改善	▲8.7	▲124	▲16
業務部門		▲9.4	▲155	▲19
省エネ	・建築物の省エネ化(断熱性能向上、照明 LED 化等) ・高効率機器・設備導入 ・エネルギーマネジメントの実施等	▲7.0	▲80	▲10
再エネ等	・太陽光発電設備の導入	▲0.1	▲1.2	▲0.2
	・再エネ 100%電気への切替え、電力排出係数の改善	▲2.4	▲74	▲9.3
産業部門		4.6	▲54	▲6.7
省エネ	・工場などにおける照明の LED 化 ・高効率機器・設備の導入 ・エネルギーマネジメントの実施等	5.3	▲18	▲2.2
再エネ等	・太陽光発電設備の導入	▲0.1	▲1.4	▲0.2
	・電力排出係数の改善	▲0.6	▲34	▲4.3
エネルギー転換部門		▲62	▲44	▲5.5
省エネ	・省エネ対策の実施	▲62	▲40	▲5.0
再エネ等	・電力排出係数の改善	▲0.1	▲4.0	▲0.5
運輸部門		21	▲70	▲8.8
省エネ	・次世代自動車等の普及	▲4.1	▲38	▲4.7
	・公共交通機関・自転車等の利用促進 ・鉄道、船舶での省エネ対策 ・エコドライブなどの省エネ行動等	25	▲16	▲2.0
	再エネ等	・再エネ 100%電気への切替え、電力排出係数の改善	0.2	▲16
廃棄物部門	・プラスチックなどのごみ焼却量の削減	▲0.6	▲14	▲1.7
その他 6 ガス	・排出削減対策の実施	▲2	▲12	▲1.5
総排出量		▲73	▲562	▲70

▲：削減量(マイナス)を示しています。

ウ 再生可能エネルギー設備導入量

2022(令和4)年度の市域の再生可能エネルギー設備導入量は約32万 kW であり、前年度から約1万 kW 増加しました。また、太陽光発電設備については、2022(令和4)年度時点で22.1万 kW 導入されており、前年度から1.2万 kW 増加しました。

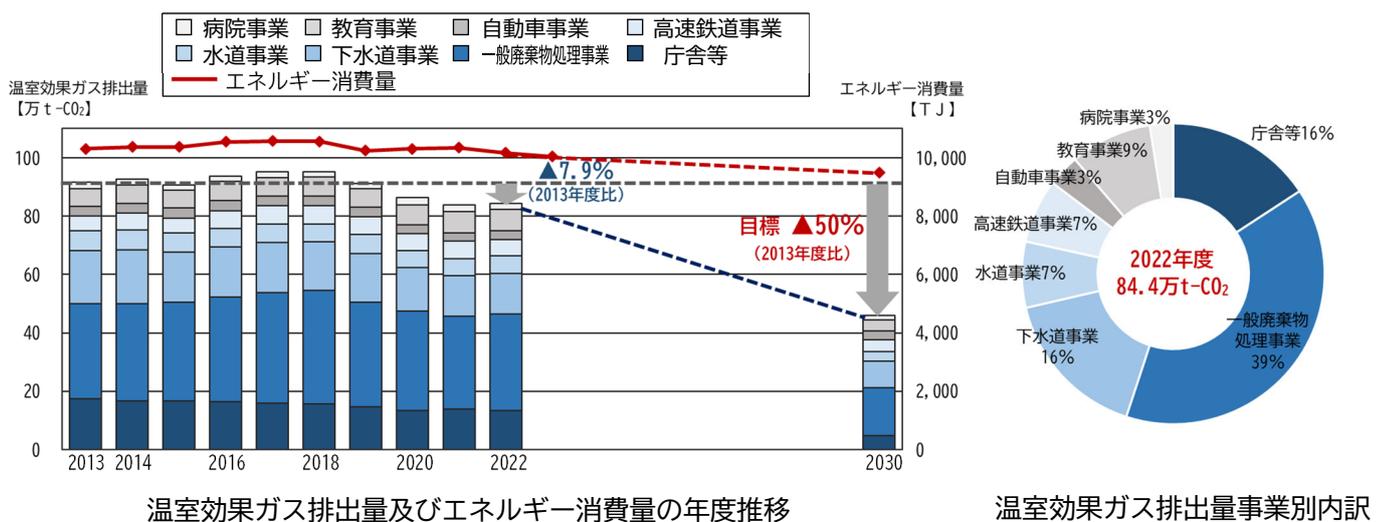
再生可能エネルギー設備の導入状況と目標・目安

	導入量(kW)			2030年度 目標・目安 (kW)
	2013年度 (参考)	2021年度 (参考)	2022年度	
太陽光発電	8.8万	20.9万	22.1万	57万
風力発電	0.4万	0.2万	0.2万	0.2万
小水力発電	0.1万	0.1万	0.1万	0.1万
バイオマス発電 (廃棄物発電・ 汚泥消化ガス発電)	9.4万	9.6万	9.8万	11万
合計	19万	31万	32万	69万

(2) 市役所の状況

ア 市役所の温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量

2022(令和4)年度の市役所の温室効果ガス排出量は、基準年度(2013年度)比7.9%減の84.4万トンとなりました。また、2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、基準年度(2013年度)比2.2%減の10,079TJとなりました。



温室効果ガス排出量実績及び削減目標

(単位：万 t-CO₂)

	基準年度 (2013)	2020 年度	2021 年度	2022 年度		2030 年度(目標)		
		実績	実績	実績	増減率 基準年度比	目標 排出量	増減率 基準年度比	
総排出量	91.6	86.3	83.8	84.4	▲ 7.9%	46.0	▲50%	
庁舎等	17.3	13.5	13.9	13.3	▲22.8%	4.9	▲72%	
主要事業	一般廃棄物処理事業	32.8	34.0	31.9	33.2	1.1%	16.4	▲50%
	下水道事業	18.1	14.9	13.7	13.8	▲23.7%	9.0	▲50%
	水道事業	6.8	5.8	5.9	6.0	▲12.4%	3.2	▲54%
	高速鉄道事業	5.0	5.7	6.0	5.8	14.7%	4.0	▲20%
	自動車事業	3.4	3.0	2.8	2.9	▲14.8%	3.2	▲ 5%
	教育事業	6.1	7.0	7.4	7.4	20.7%	3.8	▲37%
	病院事業	2.1	2.4	2.2	2.1	0.6%	1.5	▲31%

(注1)端数処理により合計や増減率が異なる場合があります。

(注2)「増減率」の列は「無印」が増、「▲」が減を示しています。

イ LED 等高効率照明の割合

2030(令和 12)年度までに公共施設の LED 等高効率照明の割合 100%を目標としています。

2023(令和 5)年度における LED 等高効率照明の割合は、約 47%となりました。

LED 等高効率照明の導入状況

	全灯数 (2023 年度)	LED 等高効率照明の導入割合				
		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
市役所全体	1,452,582	34%	38%	41%	47%	
庁舎等	805,600	52%	56%	59%	66%	
主要事業	一般廃棄物処理事業	29,043	11%	17%	25%	26%
	下水道事業	14,231	14%	34%	48%	51%
	水道事業	16,336	19%	23%	22%	29%
	高速鉄道事業	33,951	29%	30%	42%	44%
	自動車事業	5,726	46%	49%	49%	49%
	教育事業	511,119	9%	11%	13%	17%
	病院事業	36,576	49%	51%	54%	55%

ウ 太陽光発電設備の導入割合

2030(令和12)年度までに設置可能な公共施設の約50%に太陽光発電設備を導入することを目標としています。2023(令和5)年度末時点で、369施設に太陽光発電設備を導入しており、導入割合は約45%となりました。

再生可能エネルギー設備の設置状況(2023年度末)

エネルギー種別		施設数	設備容量(kW)	主な施設
太陽光発電		369	10,430	小中高等学校(275)、市役所、区役所(13)、浄水場(2)、水再生センター(3)、地下鉄(4)等
風力発電		1	1,980	ハマウイング
小水力発電		6	728	港北配水池、川井浄水場、青山水源事務所、峰配水池、恩田配水池、今井配水池
バイオマス	汚泥消化ガス発電	2	8,100	北部・南部汚泥資源化センター
	廃棄物燃焼発電	4	79,000	鶴見・旭・金沢・都筑工場

エ 一般公用車の次世代自動車等の導入割合

2030(令和12)年度までに一般公用車における次世代自動車等の割合100%を目標としています。2023(令和5)年度末時点で、次世代自動車等は552台、導入割合は約39%となりました。

一般公用車における次世代自動車等の導入状況

	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
一般公用車の台数	1,552	1,402	1,443	1,420	1,403
次世代自動車等	81	389	428	492	552
電気自動車(EV)	37	73	80	86	91
プラグインハイブリッド自動車(PHV)	2	13	14	17	21
燃料電池自動車(FCV)	0	19	22	23	23
ハイブリッド自動車(HV)	42	284	312	366	417
次世代自動車等の割合	5.2%	28%	30%	35%	39%

2章 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況

1 基本方針1 環境と経済の好循環の創出

地球温暖化対策を経済成長の制約やコストと考える時代は終わり、2050年までの脱炭素化の実現や2030(令和12)年度の温室効果ガス削減目標の達成に向けた取組を経済の成長機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に資する経済社会システム全体の変革を行うGX(グリーントランスフォーメーション)の考え方が重要となります。

地球温暖化対策を市内経済の循環・持続可能な発展につなげるため、横浜のポテンシャルを生かしながら、脱炭素を原動力とした環境と経済の好循環の創出を進めます。

【指標】

項目	基準値	実績値	目標値
臨海部におけるCO ₂ 排出量	742.3万t-CO ₂ (2019年度)	639.4万t-CO ₂ (2022年度)	480万t-CO ₂ (2030年度)
脱炭素化への取組を実施した事業者の割合	23% (2021年度)	51.1% (2023年度)	40% (2030年度)
業務床面積あたりの排出量	90kg-CO ₂ /㎡・年 (2019年度)	84kg-CO ₂ /㎡・年 (2022年度)	44kg-CO ₂ /㎡・年 (2030年度)
サーキュラーエコノミーの構築	—	推進 (2022年度)	推進

取組実績、今後の取組

1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成

- 「みなとみらい水素プロジェクト」を立ち上げ、日本最大級の地域冷暖房を有するみなとみらい21地区における水素の利活用について、エネルギー事業者、熱の需要家である地域企業とともに調査・検討を行い、将来の水素利用に向けたロードマップを作成しました。また、産学官で水素など次世代エネルギーの供給・需要の拠点形成を目指すとともに、脱炭素に資する先進的な技術の研究、開発に向けた連携を深めイノベーション創出を目指す「横浜脱炭素イノベーション協議会」を設立し、次世代エネルギーへの転換に向けた議論を進めています。引き続き、市域における化石エネルギー構造からの脱却を計画的に図っていくため、立地企業等と協働で次世代エネルギーへの転換の計画の作成や、供給と需要の関係者をつなぐ体制構築を進めます。
- スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」を中核に、専門家によるビジネスモデルのブラッシュアップや資金調達に向けたマッチング、社会実装に向けた実証実験支援を行うなど、脱炭素分野での課題解決を目指すスタートアップの成長支援を5件実施しました。引き続き、スタートアップの創出・成長支援に取り組み、脱炭素化に貢献するイノベーションの創出を促進していきます。
- 中小企業向け研究・開発費用の助成制度において、脱炭素化に向けた5件の新技術・新製品開発を

支援しました。引き続き、中小企業の脱炭素化に向けた新技術・新製品開発を後押ししていきます。

- 末広町地区では、ごみ焼却施設等の二酸化炭素を活用したメタネーションや、食品廃棄物を活用した発電事業など、脱炭素化に資する様々な実証実験や技術開発等が行われています。この特長を生かし、更なるイノベーションの創出を促すネットワークづくりや地区のブランディングを進めることで、脱炭素化に向けた新たな投資を呼び込めるよう、立地企業等と連携して検討を進めています。
- カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向け、国・企業・学識経験者等で構成する横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会等を開催し、本市や各事業者から最新の取組の説明や意見交換等を行ってまいりました。また、埠頭における脱炭素化の取組として、再生可能エネルギー由来の電力の導入、環境配慮船へのインセンティブ制度を実施しました。
- 船舶からの排出ガス可視化サービスの活用やマースク AS及び三菱ガス化学株式会社とグリーンメタノールのバンカリングの実現に向けた覚書を締結しました。今後は、横浜港の公共施設の脱炭素化の取組を進めるとともに、企業との連携により CNP 形成に必要となる次世代船舶燃料の普及促進、電力ネットワークの将来構想や新たなグリーン電力供給拠点の構築検討に向けた取組等を進めます。
- 民間事業者と共同でごみ焼却工場の排ガス中に含まれるCO₂を分離・回収し、メタネーション※などでCO₂を資源として利活用する技術の確立に向けた実証試験を行いました。また、メタネーション実証設備でのe-メタンの生成確認やCO₂の新たな利活用先の調査、CO₂削減効果の検証を行いました。引き続き、CO₂削減効果を検証するとともに、ごみ焼却工場の排ガス中に含まれるCO₂の有効利用に関する提案募集を行います。

メタネーションでのCO₂利用量 3.5t-CO₂(令和5年度実績、推計値)

※二酸化炭素と水素の反応により、都市ガスの主成分のメタンを生成する技術。再エネ由来の水素と、燃焼により排出された二酸化炭素の回収によって生成されたメタン(合成メタン)は、カーボンニュートラルな都市ガスとして既存のインフラや設備が活用できる。

2 中小企業の脱炭素経営への移行に向けた支援の充実

- ヨコハマSDGsデザインセンターと協働で実施している、横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”では、2023(令和5)年度に173件(累計718件)の認証や認証事業者向け交流会等を実施しました。また、「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン(実践編)」を作成し、横浜市商工会議所等と連携してセミナーを開催するなど、脱炭素経営の支援に活用しました。引き続き、Y-SDGs認証事業者の拡大や、金融機関等との連携による認証事業者のSDGs・脱炭素化の取組支援の強化、及び事業者や団体等との連携により、市内中小企業等の脱炭素化に係る行動変容に向けたプロモーションを実施します。さらに、市内企業の脱炭素経営への移行を支援するため、CO₂排出量の見える化支援など、各段階のニーズに応えられる仕組みづくりを進めていきます。
- 中小企業の脱炭素化を推進するため、技術士やエネルギー管理士などの専門家を派遣し、省エネアドバイスをを行い、空調設備やLED照明、冷凍冷蔵設備など、CO₂削減に資する設備投資への助成

を 180 件実施しました。2024(令和 6)年度については、「カーボンニュートラル設備投資助成」を創設し、太陽光パネルの設置を対象に追加するなど制度を拡充し、省エネ・創エネの両面から、中小企業の脱炭素化を促進していきます。同年度は加えて、中小企業の脱炭素化の取組意識の向上に向け、脱炭素化に取り組むことを本市のウェブサイト上で宣言してもらう「脱炭素取組宣言制度」を創設し、中小企業の行動変容を促していきます。CO₂削減量 342.5t-CO₂(推計値)

- 中小企業融資制度「SDGsよこはま資金」により、SDGsの達成に資する取組を行う中小企業の資金繰りを支援しました(実績 38 件)。2024(令和 6)年度については、「脱炭素割」をはじめとする新たな融資メニューを創設し、資金調達面から中小企業の脱炭素化に向けた行動変容を促していきます。
- 商店街の街路灯及びアーケード・アーチの照明 293 灯の省エネ型ランプへの交換を支援しました。引き続き、商店街の脱炭素化に向けた取組を支援していきます。

3 脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミーの構築

- 企業・団体・市民向けの脱炭素ライフスタイルを実現するための事業アイデア創発を目指すワークショップを公民連携により年4回実施しました。また、脱炭素で魅力的な暮らし方や働き方を検証するため、baybike と連携しシェアサイクルを活用した実証実験を行いました(参加者:203 名(個人及び企業))。今後は、これらの取組で得た知見や関係性を生かし、脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組及びサーキュラーエコノミーの視点を併せた取組の構築を目指します。
CO₂削減量約 0.013t-CO₂(推計値)

4 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化

- 「次世代重点・成長分野立地促進助成」により、4 件の脱炭素分野の企業をはじめ、将来の成長が期待できる分野の企業の市内進出を支援しました。2024(令和 6)年度については、みなとみらい21 地区で再生可能エネルギー由来の電力を活用する場合に助成額を上乗せします。さらに、GXに資する投資や企業を本市に呼び込むため、「企業立地促進条例」について、脱炭素分野の研究所の支援を強化するなどの改正を行いました。

5 スマート農業などによる先進的かつ持続可能な都市農業の推進

- 環境測定装置や細霧冷房装置などの設置を支援し、エネルギーを含めた農畜産物の生産コストの抑制を図りました。また、土壌等の肥料濃度分析を行うなど、環境への負荷を軽減する取組を支援しました。引き続き、省力化を図る取組を推進し、効率的なエネルギー利用につながる持続可能な都市農業を推進していきます。
- 最先端のスマート農業機器を導入した環境制御型モデルハウス内で、遠隔管理による栽培方法の実証実験及び PR を行いました。また、モデルハウスでは下水道資源を活用するため、未利用熱エネルギー等利用の観点からも都市的環境と農業の共存の可能性を探りました。引き続き、モデルハウス

内での実証実験や視察受入れなどによる PR の実施、都市的環境と農業の共存の可能性の検討を進めます。

2 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

都心部や郊外部において、様々な関係者が自然的・社会的な地域特性を踏まえた将来像を構築・共有し、再エネ導入などによる地域課題の解決を図りながら、脱炭素化と一体となったまちづくりを進めるとともに、国際園芸博覧会を契機とした新たな持続可能な都市モデルの創出に向けた取組を進めます。

また、市民・事業者・市が協議し、鉄道やバス等、公共交通機関の利用促進、自転車活用の推進、モビリティマネジメントの取組等を進め、過度にマイカーに依存しないライフスタイルへの転換を目指します。

【指標】

項目	基準値	実績値	目標値
脱炭素先行地域での電力消費に伴うCO ₂ 排出量	—	11.7万 t-CO ₂ (2023年度)	実質ゼロ (2030年度)
郊外部における脱炭素化モデル事業の実施	—	4事業実施 (2023年度)	展開 (2030年度)
国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出	—	推進	モデル創出 (2027年)
自転車通行空間の整備延長	86km(累計) (2021年度)	95km(累計) (2023年度)	103km(累計) (2025年度)

取組実績、今後の取組

1 「みなとみらい 21 地区」脱炭素先行地域の取組推進

- 「みなとみらい 21 地区」の脱炭素先行地域において、参画施設では国の補助金等を活用し、太陽光パネル設置(3件)、デマンドレスポンス対応(1件)、LED 化(9件)が進められました。また、地区内外の市民、事業者の皆様に向けて脱炭素先行地域の取組を PR するため、地区内のイベントでの先行地域の取組紹介やみなとみらい21地区の動く歩道への広報フラッグ掲出等の普及啓発を行いました。引き続き、国の交付金の積極的な活用も行いながら、公民連携による脱炭素化に向けた取組を加速していきます。CO₂削減量約 230t-CO₂(推計値)
- みなとみらい21地区 60・61 街区では、みなとみらい 21 地区の市有地公募売却において初めて、環境配慮事項として「建築物の全体又は一部について ZEB Oriented 以上を取得すること」を開発条件としました。2024(令和6)年2月に事業予定者が決定し、建築物の一部で ZEB Oriented を取得する計画としています。

2 国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出、そのレガシーを生かした上瀬谷のまちづくりの推進

- 環境と共生し市民と共につくる「環共」を感じる国際博覧会を目指す「GREEN×EXPO 2027」について、市としての広報 PR・機運醸成等を実施しました。気候変動などの世界的な課題に“自然の力”、“グリーンの力”で最適解を示し、環境にやさしい未来の暮らしを考え、横浜から世界に発信していく博覧会を目指し、広報 PR・機運醸成等を積極的に実施していきます。また、市民や国内外の

方々、企業、団体や教育機関等と共に、GREEN×EXPO 2027 を知り、共感して、参加したいという機運を醸成していきます。

- 上瀬谷地区のまちづくりにおいては、土地区画整理事業の基盤整備工事に本格的に着手しました。また、「観光・賑わい地区」について、グリーンインフラ・脱炭素の取組を盛り込んだ「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート」を踏まえた事業提案を公募し、事業予定者を決定しました。今後は、着実に基盤整備工事を進めるとともに、「観光・にぎわい地区」を含むすべての地区で、GREEN×EXPO 2027 のレガシーを継承しながら脱炭素の取組を実現するまちづくりに向けた具体的な検討を進めていきます。
- GREEN×EXPO 2027 の会場の基盤ともなる(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業では、既存樹木の移植等の整備工事による緑量の確保や、素掘り側溝、貯留砕石路盤、保水・透水性舗装などを組み合わせ、水循環の仕組み構築を図るための検討を行いました。引き続き、グリーンインフラの積極的導入を踏まえた公園施設の整備を進めていきます。

3 モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進

- みなとみらい21地区において、燃料電池キッチンカー等の新たなエコモビリティや脱炭素化を推進する交通サービスの導入検討のための実証実験「エコモビリティチャレンジ」を事業者と協働で実施しました。また、横浜版脱炭素化モデル事業として、地域の商業施設内に太陽光発電設備、蓄電池、EV 充電器を設置し、発電した電力を EV による地域内移動手段に活用する等を含む2つの提案事業を開始しました。今後は、これらに加え、「脱炭素まちづくり地区事業」を展開し、市民の行動変容につなげる取組を進めます。
- エキサイトよこはま 22 では、「まちづくりガイドライン」に基づき、民間開発において、CO₂ 排出抑制、建物の省エネルギー化や省エネ設備の導入、再生可能エネルギーの活用などに取り組むこととしています。2023(令和5)年度は THE YOKOHAMA FRONT 及び CeeU Yokohama が竣工し、脱炭素に資するコジェネレーションシステムや BEMS、太陽光発電の導入などが導入されました。
- 関内駅周辺において、旧市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキの整備や横浜スタジアムと中華街方面を接続する歩行者デッキの検討等を進め、ウォークアブルなまちづくりを推進しました。また、環境にやさしい移動サービスの導入に向け民間事業者が赤レンガ倉庫や山下公園、中華街などを周遊するグリーンスローモビリティの走行実証実験を実施するとともに、旧市庁舎街区活用事業のオフィス部分においては「ZEB Oriented」を取得するなどの取組が進みました。引き続き、脱炭素に寄与する、歩行者の回遊性の向上や開発誘導などの取組を推進します。
- 大規模な土地利用転換の機会をとらえて、青葉区美しが丘と緑区十日市場町の2地区で省エネ性能が高い住宅・建築物の誘導、既存住宅地への電気自動車(EV)や再エネ設備の導入等に向けた検討、脱炭素イベントでの普及啓発など、行動変容につながる取組を進めました。引き続き、既存住宅地において、環境に配慮しながら賑わいの創出を目指す取組や家庭部門における行動変容につながる

取組、地域イベントでの脱炭素の普及啓発などを推進していきます。

4 米軍施設の返還など、大規模土地利用転換に伴う脱炭素なまちづくりの推進

- <再掲> 環境と共生し市民と共につくる「環共」を感じる国際博覧会を目指す「GREEN×EXPO 2027」について、市としての広報 PR・機運醸成等を実施しました。気候変動などの世界的な課題に“自然の力”、“グリーン”の力で最適解を示し、環境にやさしい未来の暮らしを考え、横浜から世界に発信していく博覧会を目指し、広報 PR・機運醸成等を積極的に実施していきます。また、市民や国内外の方々、企業、団体や教育機関等と共に、GREEN×EXPO 2027 を知り、共感して、参加したいという機運を醸成していきます。
- <再掲> 上瀬谷地区のまちづくりにおいては、土地区画整理事業の基盤整備工事に本格的に着手しました。また、「観光・賑わい地区」について、グリーンインフラ・脱炭素の取組を盛り込んだ「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート」を踏まえた事業提案を公募し、事業予定者を決定しました。今後は、着実に基盤整備工事を進めるとともに、「観光・にぎわい地区」を含むすべての地区で、GREEN×EXPO 2027 のレガシーを継承しながら脱炭素の取組を実現するまちづくりに向けた具体的な検討を進めていきます。
- <再掲> GREEN×EXPO 2027 の会場の基盤ともなる(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業では、既存樹木の移植等の整備工事による緑量の確保や、素掘り側溝、貯留砕石路盤、保水・透水性舗装などを組み合わせ、水循環の仕組み構築を図るための検討を行いました。引き続き、グリーンインフラの積極的導入を踏まえた公園施設の整備を進めていきます。

5 道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化

- 交通流の円滑化を図ることによる自動車からの二酸化炭素排出量の削減に向けて、川崎町田線や鴨居上飯田線の整備を推進しました。また、国道 1 号不動坂交差点の改良工事では歩道橋の完成や車道の拡幅などにより、渋滞の解消等につなげました。引き続き道路ネットワークの整備を推進していきます。
- 鉄道ネットワークの整備として、2023(令和 5)年 3 月に相鉄新横浜線、東急新横浜線が開通したことで、自動車等から鉄道への転換が図られ、CO₂ 排出量削減が進みました。引き続き、関連工事等を進めるとともに利用促進を図ります。(2024(令和 6)年度事業完了予定) CO₂ 削減量:約 1,500t-CO₂/年(推計値)、NO_x 削減量:約 14t-NO_x/年(推計値)
- 市内の小学校を対象とした出前講座の実施(実績:延べ 18 校)や、バス事業者との協働により作成している区別バスマップの更新を行うなど、過度なマイカー利用を抑制し公共交通の利用促進を図ることにより、脱炭素の取組を進めました。

6 シェアサイクルなど自転車利用の促進

- 回遊性の向上による都心部活性化や脱炭素化への寄与等を目的として民間事業者との協働により

「横浜都心部コミュニティサイクル事業」を実施しました（利用実績：サイクルポート数 138 箇所、利用回数 120,100 回/月(2023(令和5)年度末時点)）。引き続き、ニーズに沿ったサイクルポートを配置し、事業を PR することで利用者数を高め、利用回数の増加につなげていきます。

- 公共交通の機能補完や脱炭素社会の形成などを目的として、民間事業者との協働により都心部を除く市域で「横浜市広域シェアサイクル事業社会実験」を実施しました(サイクルポート数 392 箇所、利用回数 52,500 回/月(2023(令和5)年度末時点)）。引き続き、ニーズに沿ったサイクルポートを配置し、事業を PR することで利用者数を高め、利用回数の増加につなげていきます。
- 山下本牧磯子線などのネットワーク路線について、自転車通行空間の整備を実施しました。引き続き、地域間を結ぶ幹線道路等のネットワーク路線や自転車利用の多い重点エリアについて、自転車通行空間の整備を推進します。

7 地域交通の維持・低炭素化

- バス路線の運行効率化に向けて、接続バスの導入に必要となる走行環境の整備を行いました。また、地域の特性に合った新たな移動サービスの導入に向け、タクシーを活用した相乗りの実証実験(旭区)や、移動サービスと生活サービスの連携の実証実験(青葉区)等を実施し、持続性を高める新たな制度の検討を行いました。これらの取組を通じて、地域交通を維持・充実することで、マイカーに頼らずに移動が円滑にできるまちづくりを進め、CO₂排出量の削減を図っていきます。

3 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

エネルギー消費量を削減するため、2030(令和12)年度の新築住宅のZEH基準への適合義務化などを見据えた住宅の断熱性能の向上や高効率機器・省エネ効果の高い家電の導入、次世代自動車等の普及拡大、EV充電器・水素ステーション等のインフラ設備の設置等を推進します。また、大都市の特性に合わせた再エネの地産地消の推進や再エネ100%電気への切替え、再エネポテンシャルの豊富な地域との広域連携を進め、再エネの普及・拡大を目指します。

【指標】

項目	基準値	実績値	目標値
新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数*	62,212戸 (2021年度)	91,178戸 (2023年度までの累計)	198,000戸 (2030年度までの累計)
次世代自動車(EV、PHV、FCV)及びハイブリッド自動車の普及割合	18% (2020年度)	24% (2023年度)	55% (2030年度)
本市が実施する取組による再エネ切替者数(世帯・事業所)	828件 (2021年度までの累計)	905件 (2023年度までの累計)	10,000件 (2030年度までの累計)

※令和8年度以降は、省エネ基準の適合義務化により、全ての新築住宅が省エネ性能の高い住宅になります。

取組実績、今後の取組
<p>1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「省エネ性能のより高い住宅※」の普及に向けて、設計・施工、建材、設備、不動産、金融など様々な分野の企業や団体で構成する「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」の参加事業者数は、設立当初(2023(令和5)年3月)の18から33に増加し、それぞれの強みを活かした情報発信を行いました。また、設計・施工者の技術力向上を目的として「よこはま健康・省エネ住宅事業者登録・公表制度」を2023(令和5)年7月に創設し、登録数は107社となりました。今後は、コンソーシアム参加事業者とさらなる連携を図り、セミナー、現場見学会等、効果的かつ多角的な情報発信を行うことで、市民の意識醸成や行動変容に繋げていきます。 <p>※最高レベルの断熱性能(断熱等性能等級6及び7)や気密性能を備えた住宅</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 建築主への再エネ設備の導入効果及び省エネ性能の向上に関する説明を建築士に義務付ける制度の創設のための条例改正に向けて、市民意見募集等を行いました。今後は2025(令和7)年4月の制度開始に向けて、建築士向けの講習会の開催やリーフレット等を作成し、普及啓発を行っていくとともに、再エネ設備の設置を促進するための形態規制(高さ、建蔽率、容積率)の緩和に関する許可基準を策定します。 ● 子育て世代向けに、最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅等への住替えへの補助を実施し、補助件数は198件となりました。2023(令和5)年度のモデル実施を踏まえ、太陽光発電設備と

蓄電池等を設置する場合の補助額の加算や補助想定件数の拡充を行っています。CO₂削減量 275t-CO₂(推計値)

- 本市独自の取組として、認定低炭素住宅等の省エネ性能の高い新築住宅に対する都市計画税の減額措置及び熱損失防止改修等住宅等に対する都市計画税の減額措置を実施しています。

2 次世代自動車などの普及及びインフラ整備

- 燃料電池自動車(FCV)購入補助(14件)を実施したほか、集合住宅を対象とした電気自動車(EV)等用充電設備の設置補助(4件)や、住宅及び事業所向けのV2H充放電設備[※]の設置補助(79件)を実施しました。引き続き、EV・FCV導入への支援を進めるほか、コンビニエンスストア向けに急速充電器等の設置補助を行い、利便性向上を図ります。

※EV、PHVに充電するだけでなく、電気を取り出して住宅で使用できる設備

- 民間事業者との「横浜市内のEV普及促進に向けた連携協定」に基づき、新たにEVトラックも利用できる場所として中区新港中央広場にEV用公道充電器を設置しました。市内3か所の実証実験では、いずれも高い利用状況となっています。引き続き、実施事業者を公募し事業を進め、設置拡大に向けた取組を加速していきます。

3 計画書制度などを活用した大規模排出事業者の脱炭素化促進

- 市内で一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者に対して、地球温暖化対策計画の作成、実施状況の報告を求める制度(地球温暖化対策計画書制度)の運用により、事業者の取組内容の評価・結果の公表を行いました(受理件数 計画書:49、報告書 301)。地球温暖化対策計画書制度等の見直しや、対象事業者の現地調査・指導・助言を行い、事業者の温暖化対策のさらなる促進を図ります。CO₂削減量約48万t-CO₂

4 エネルギーマネジメント・自立分散型ネットワーク構築の推進

- 市域の脱炭素化の実現を目的とした公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会(YSBA)」のメンバーと連携するとともに、YSCP(横浜スマートシティプロジェクト)マスタープランのもと、公共施設へのPPA事業やデマンドレスポンス、公道へのEV充電器の設置を推進しました。

5 再エネ電気への切替え推進

- 本市焼却工場で創出したCO₂排出ゼロの電気を市庁舎・区庁舎等の公共施設、グリーンラインで活用しました。また、小売電気事業者と連携して、市内事業者に電気を供給する「はまっこ電気」の取組を実施し、ごみ焼却により発電したCO₂排出ゼロの電気を市内で100%活用しました。引き続き、2024(令和6)年度には「はまっこ電気」の第二期の販売を開始するなど、「環境にやさしいエネルギー」の地産地消を進めます。

CO₂削減量 61,400t-CO₂(令和5年度実績、推計値)

- 事業者向けに、神奈川県と連携した再エネ切替えキャンペーンを実施し、7 事業所が切替えました。引き続き、多くの事業所の皆様に切替えを進めていただけるよう取組を推進していきます。

6 太陽光発電などの再エネの地産地消の推進

- 環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の対象事業として、令和5年度は、PPA 方式により、市内小中学校や緑区総合庁舎に太陽光発電設備を導入したほか、商業施設への太陽光発電設備の導入や高効率照明(LED)の設置、戸建 ZEH の建築等を実施しました。令和6年度は、公共施設や民間施設への太陽光発電設備の導入等を進めます。CO₂削減量:約 1,400t-CO₂(推計値)
- みなとみらい21・クリーンセンターに太陽光発電設備を設置しました。2024(令和6)年度から太陽光発電設備による電力の供給を開始し、使用電力量の約 20%程度供給(予定)、約 22t-CO₂の温室効果ガス排出量削減を見込んでいます。

7 再エネに関する広域連携の推進

- 市外からの再エネ供給に向けて、再エネ資源を豊富に有する東北等 16 自治体や電気事業者と連携し、再エネ供給・販売スキームの協議・調整を進め、42 事業所が再エネに切替えました。引き続き、再エネ供給・販売スキームの構築や市内需要家の拡大等を進めていきます。また、再生可能エネルギー電力の大量調達に向けた横浜市と発電所立地地域の連携手法について検討する予定です。

4 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進

2030 年度温室効果ガス 50%削減に向けて、市民・事業者が自分事として地球温暖化対策に取り組むことが不可欠です。そこで、脱炭素の重要性の浸透や意識醸成を図り、市・市民・事業者が一丸となって 2050 年脱炭素社会の実現を目指すため、多様な主体と連携し、あらゆる機会での普及啓発や、多様な世代への環境教育を実施し、脱炭素ライフスタイルへの転換を促します。

さらに、横浜市一般廃棄物処理基本計画などにに基づき、ごみの分別の徹底に加えてリデュースの推進や、食品ロス対策、プラスチック対策等、収集から運搬、処分のあらゆる段階において削減対策を推進します。

【指標】

項目	基準値	実績値	目標値
脱炭素に向けて行動する市民の割合	57.5% (2021 年度)	63.3% (2023 年度)	71% (2030 年度)
焼却工場でのプラスチックの焼却量	10.1 万 t (2020 年度)	10.3 万 t (2022 年度)	6.1 万 t (2030 年度)

取組実績、今後の取組

1 多様な主体と連携した普及啓発

- YES 協働パートナーとの連携により、大学や公共施設において誰もが参加できる温暖化対策に関する講座等を実施しました(講座開催602件、参加人数 26,092 人)。今後は、YES 協働パートナーと横浜市地球温暖化対策推進協議会との連携をさらに進め、地域における脱炭素化に向けた取組を進めていきます。
- 横浜発の新技术であるペロブスカイト太陽電池に関する取組推進の一環として、「ペロブスカイト太陽電池フォーラム」を開催しました。引き続き、ペロブスカイト太陽電池や建材一体型次世代型太陽電池について、市域での実証・実装事業の展開による実用化支援、ペロブスカイト太陽電池の特性を生かした新たな用途開発に向けたワークショップの実施等の普及啓発を実施し、市民の脱炭素社会への意識向上を図ります。
- 2024(令和6)年3月に、世界最大規模の環境アクション「EARTH HOUR(アースアワー)2024 in 横浜」を開催し、みなとみらい21地区を中心に市内の 110 施設や、市民・企業の皆様とともに照明を消すことを通じて、温暖化防止と生物多様性保全のメッセージを発信しました。
- 小学生が身近な環境行動に取り組む「こども『エコ活。』大作戦！」を実施(参加実績:219 校 20,366 人)したほか、スポーツチームと連携したポスターによる環境啓発、環境配慮型商品の選択・購入(エシカル消費)を推奨するキャンペーンの実施、市内産農畜産物の地産地消の推進に向けた人材育成や交流会の開催などの取組を行いました。引き続き、脱炭素をはじめとする環境に配慮した行動につながる取組を進めます。

- 地域活動の拠点である自治会町内会館で省エネ効果の高い設備(LED 照明器具・エアコン・断熱窓など)を導入する際の費用の補助申請受付を開始しました(申請受付期間:2024(令和6)年3月~10月末)。
- 区において、
 - ・「ペロブスカイト太陽電池」を活用した展示、小学生等を対象とした地球温暖化に関する講座の開催や市内及び沖縄県内の企業等との連携による「海洋環境保護」をテーマとしたイベント等を実施しました。
 - ・ イベントにおけるFCVからの給電の実施や、区民まつりやスポーツチームと連携した試合においてカーボン・オフセットを実施しました。CO₂削減量:約30t-CO₂(推計値)
 - ・ 使用済みや期限切れの食用油を回収し、代替燃料などに再生することで二酸化炭素の排出量やごみの量を削減しました。
 - ・ 自治会や市民活動団体等が、地球温暖化対策に寄与し、地域課題解決のために行う公益的な活動への支援を実施しました。
 - ・ 脱炭素や市内産農畜産物の地産地消に関して、イベントでの広報・ブース出展や、区内の企業等との連携によるエコ講座の実施、広報よこはまや SNS、コミュニティ FM 等を活用した取組の広報などを行いました。

2 市民の行動変容を加速する脱炭素ライフスタイルイノベーションの創出・展開

- <再掲> 企業・団体・市民向けの脱炭素ライフスタイルを実現するための事業アイデア創発を目指すワークショップを公民連携により年4回実施しました。また、脱炭素で魅力的な暮らし方や働き方を検証するため、baybike と連携しシェアサイクルを活用した実証実験を行いました(参加者:203名(個人及び企業))。今後は、これらの取組で得た知見や関係性を生かし、脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組及びサーキュラーエコノミーの視点を併せた取組の構築を目指します。CO₂削減量約 0.013t-CO₂(推計値)
- 協働事業者が提供する電力使用量等が可視化できるサービスを活用して脱炭素化に関する意識等の定性調査を実施しました。今後は、この結果を生かし、行動変容の取組を進めます。
- 本市独自でエコハマ(横浜市エコ家電応援キャンペーン)を実施し、市民の皆様の脱炭素ライフスタイルへの行動変容にもつなげる省エネ家電(エアコン・冷蔵庫・LED 照明器具)の購入を促進しました。2024(令和6)年度もキャンペーンを展開し、行動変容に向けた取組を強化していきます。申請製品数:約 6.2 万台、CO₂削減量:約 4,000t-CO₂(推計値)

3 市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実

- 市立戸塚高校1年生と県立舞岡高校1年生を対象として、探究学習の時間で、SDGs・環境教育への理解を深める講演を実施しました。引き続き、戸塚区内の高校を対象に SDGs や脱炭素の普及啓発を推進します。
- SDGs達成の担い手育成(ESD)推進校の27校において、児童生徒の交流会(オンライン含む)を3回、推進校教職員向けの説明会や研修を9回実施し、互いの取組の共有や意見交換を通じて、環境、社会、経済に対する意識の向上を図り、行動変容を促しました。また、学校が「ESD」と「自分づくり(キャリア)教育」を一体的に進めていけるよう支援したことなどにより、すべての小学校・中学校でSDGs達成の担い手育成(ESD)に関わる取組があり、さらに学校全体で取り組んでいる小学校・中学校の割合は、2022(令和4)年度と比べて、約10ポイント増加しました。今後もこれらの取組を推進し、脱炭素をはじめとするSDGsへの意識の向上を図ります。
- 子どもたちの学びと行動、併せて家庭で保護者の方などと一緒に脱炭素化を含む環境配慮に資する知識や行動を楽しく学び、実践できるデジタルコンテンツ「YOKOHAMA ECO BINGO」を配信しました。(実施期間:2023(令和5)年12月18日~2024(令和6)年3月14日、参加者:249名)今後は、この結果を生かし、行動変容促進の取組を進めます。

4 環境教育や普及啓発を担う次代の担い手育成

- 次世代の担い手である市内小学生への環境意識の醸成のため、横浜市資源リサイクル事業協同組合と連携して、「SDGs 未来都市・環境絵日記展」を市役所アトリウムにて開催しました。本市や協力都市に加え、姉妹都市の米国サンディエゴやモンゴル国ウランバートルからの応募作品を展示したほか、絵日記展におけるブース出展等も実施しました。今後も連携した取組を進めていくとともに、市施策との連携・相乗効果の創出なども図っていきます。

5 プラスチックごみ、食品ロス削減対策の充実による循環型社会の形成

- 区において、ごみ減量や分別・リサイクル・食品ロス削減の啓発や、ごみ分別相談、区民会議委員等を対象としたごみ焼却工場や最終処分場の見学会の開催などを実施しました。プラスチックごみ削減については、モデル地区を設定した啓発にも取り組みました。また、食の支援や食品ロスの削減につながるフードドライブ(各家庭で使いきれない未使用食品を持ち寄り、それらをまとめてフードバンク団体や地域の福祉施設・団体などに寄贈する活動)を実施し、18区で合計約3万6千点の食品が集まりました。引き続き、取組を進めます。
- 家庭から出される「プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大」について、2024(令和6)年10月に9区*で開始し、2025(令和7)年4月からは全市で実施することとしました。その実施に向けて、排出されるプラスチック製品、異物混入の傾向などを把握するための実態調査を一部地域で実施したほか、広報啓発の準備を進めました。

※中区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区

- プラスチックごみの削減に向けて、小売店と連携したプラごみ削減キャンペーンやマイボトルの利用促進等の取組を実施しました。また、食品ロスの削減に向けては、国際機関や事業者等と連携したイベント開催や、スポーツチームと連携したポスター等による啓発を実施しました。引き続き、様々な主体と連携しながら広報啓発や情報発信を行い、プラスチックごみ・食品ロスの削減の取組を進めていきます。
- 食品ロス削減に関して、事業者からロッカー型自動販売機の活用の提案を受けたことから、市営地下鉄関内駅構内で、消費期限内でありながら廃棄されてしまうパン等の食品を、お得に購入できる「食品ロス削減 SDGs ロッカー」を 2024(令和 6)年 1 月に設置しました。今後はこの取組を全市に拡大し、SDGs の普及・促進や CO₂ 排出削減、食品ロス削減の取組を進めます。

5 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

地球温暖化対策を市内経済の循環・持続可能な発展につなげるために、国際技術協力や海外インフラビジネスの推進による市内企業の参画が重要となります。

本市が脱炭素に関連する国際会議や国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークに参加し、知見の共有や横浜の取組を世界に発信することで、国内外から多くの人や企業を惹きつけるとともに、世界的な評価の確立を図ります。

また、地球温暖化対策における都市の役割が高まる中、国内都市・地域ネットワークはますます重要になってきており、国や全国のゼロカーボンシティとの連携を強化し、地域発の脱炭素ドミノの創出を進め、脱炭素化に貢献します。

【指標】

項目	基準値	実績値	目標値
国際会議などへの参加回数	7回 (2021年度)	10回 (2023年度)	7回 (2030年度)

取組実績、今後の取組

1 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進

- タイ国バンコク都やベトナム国ダナン市等において各都市の脱炭素化をテーマにしたフォーラムを現地開催し、横浜市の知見や市内企業の技術を共有することで、建築物や工業団地の省エネ・再エネ事業等の事業形成に市内企業と共に取り組みました。これらの取組の結果、市内企業が海外での太陽光発電施設の導入事業や工場製造ラインの省エネ化事業等に参加し、アジアでの温室効果ガスの排出削減に貢献しました。引き続き、本市の実績や知見を活かした技術協力等を通じて海外都市の脱炭素化を働きかけるとともに、海外都市の最新情報やビジネスマッチングの機会を市内企業に提供することで企業の海外展開を支援し、公民連携でアジアの都市の脱炭素化に貢献していきます。
- ベトナム国ハノイ市における下水道事業のフォローアップ事業やフィリピン国セブ都市圏での水環境課題の改善に向けて、技術協力等を進めました。引き続き、新興国都市での水環境課題の改善に向けて、技術協力等を推進していきます。
- アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)のもと、アフリカ諸国の行政官を対象とした廃棄物管理に関する研修を実施しました。また Y-PORT 事業によるベトナム国ダナン市の廃棄物管理の課題解決に向けた技術協力を進めました。さらに、本市廃棄物処理施設等で海外諸都市からの視察を受け入れました。
今後も、海外諸都市の廃棄物に関する課題解決に向けて支援していきます。
- インドネシア国北スマトラ州での安全な 24 時間給水やマラウイ国リロングウェ市での無収水対策強化を目指したプロジェクト、またアフリカ地域の都市上水道技術者を養成するための研修等を通じ、アジア・アフリカ地域を対象に海外研修員の受入や職員派遣を行い、オンラインも活用しながら

持続可能な水道事業に関する技術協力を実施しました。横浜水ビジネス協議会会員企業や横浜ウォーター株式会社に企業 PR の機会を提供するなど海外水ビジネス展開も支援しており、今後も公民連携による技術協力を推進していきます。

2 脱炭素に関連する国際会議の開催、国際的都市ネットワークとの連携の強化・情報発信によるプレゼンス向上

- 第12回アジア・スマートシティ会議では、「ゼロカーボンでつながるアジアの都市」をメインテーマに掲げ、44 の海外都市・政府機関等の参加のもと、山中市長がバンコク都知事と共同で、脱炭素化に向けたアジア都市との力強いパートナーシップを宣言しました。引き続き「包摂的成長のための OECD チャンピオン・メイヤーズ」や「世界気候エネルギー首長誓約」等の国際的な枠組みや国際機関とも連携しながら、アジアにおける脱炭素化・持続可能な都市づくりに向けた都市ビジョンやソリューションを横浜から世界に発信するとともに、Y-PORT センター公民連携オフィス GALERIO を拠点とした脱炭素分野の国際的なネットワーキングを推進し、地球規模課題の解決に貢献していきます。
- COP28 を始めとする国際会議やバルセロナで行われたスマートシティエキスポ等に参加し、Zero Carbon Yokohama や SDGs 未来都市・横浜など本市の取組を発信しました。今後も脱炭素・SDGs に関連する国際会議や C40、2023(令和5)年度に理事に就任した世界気候エネルギー首長誓約など、国際的にプレゼンスの高い都市間ネットワークを通じ、本市の取組を発信していきます。
- 国土交通省とカリフォルニア州の主催による「港湾の脱炭素化・グリーン海運回廊シンポジウム」(令和5年10月、ロサンゼルス)に参加し、横浜港の脱炭素化の取組について発信しました。カリフォルニア州関係者及び州内の各港湾や脱炭素化に関するプロジェクトに取り組む日米企業約50社と、互いの知見や経験を共有するとともに、横浜港の国際的なプレゼンスの向上を図りました。
- これまでの関係を活かし、ロサンゼルス港、ロングビーチ港、オークランド港及びシンガポール港の各港と、港湾の脱炭素化を目指すグリーン・シッピング・コリドーの形成に向けた取組を進めるべく覚書等の締結を行いました。引き続き、WEB 会議等により一層の関係強化・向上を図ってまいります。

3 国や国内のゼロカーボンシティ等との連携強化・情報発信

- ゼロカーボン市区町村協議会(会長都市:横浜市)において、自治体間での情報交換や能力向上を目的とした情報・意見交換会を実施したほか、九都県市環境問題対策委員会地球温暖化対策部会や指定都市自然エネルギー協議会等の自治体間の連携により、国への要望等を行いました。脱炭素社会の実現に向けては、国の支援や自治体間の連携が重要であり、引き続き、ゼロカーボン市区町村協議会の会長都市として、国への提言活動や自治体間の連携を深める取組を進め、地域から脱炭素化を推進していきます。

- 安定した河川流量と良好な水質を維持し、健全な水循環と環境保全に寄与するとともに、市民の皆様へ良質な水道水を供給することを目的として、道志水源林の保全を進めました(2023(令和5)年度整備面積(実績):73ha)。なお、整備費用の一部には、企業・団体と協働で水源林保全に取り組む「水源エコプロジェクト W-eco・p(ウィコップ)」の寄附金を活用しています。

6 基本方針6 市役所の率先行動

横浜市役所は市域の温室効果ガス排出量のうち約5%を占める、市内最大級の排出事業者でもあり、市民・事業者への率先垂範の観点から、横浜市役所の事務及び事業に伴う温室効果ガス排出量の一層の削減に取り組む必要があります。

「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」における削減目標を目指し、全庁一丸となって取組を進めます。

【指標】

項目	基準値	実績	目標値
市役所における温室効果ガスの排出量 (市役所編の削減目標 50%削減)	92 万 t-CO ₂ ^{※1} (2013 年度)	84.4 万 t-CO ₂ (2022 年度)	46 万 t-CO ₂ (2030 年度)
市役所におけるエネルギー消費量	10,307 TJ (2013 年度)	10,079 TJ (2023 年度)	9,483 TJ (2030 年度)
公共施設の LED 等高効率照明の割合	34% (2020 年度)	47% (2023 年度)	100% (2030 年度)
太陽光発電設備の導入割合	310 施設 (導入施設数) (2020 年度)	369 施設、45% (導入施設数、導入割合) (2023 年度)	設置可能な公共施設 の約 50% (2030 年度)
購入電力に対する再エネ100%電気等 ^{※2} の割合	—	12% (2023 年度)	20% (2030 年度)
一般公用車の次世代自動車等の導入割合	28% (2020 年度)	39% (2023 年度)	100% (2030 年度)

※1 温室効果ガス排出量の基準値は、「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」における基準年度である2013(平成25)年度の数値を記載

※2 小売電気事業者等からの再エネ100%電気・CO₂排出ゼロ電気の購入、環境価値(非化石証書)の活用

●次ページ以降の表の見方

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	●	●	●	● (●%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	●	●	●	●	● (●%)

計画の進捗状況(増減率)は、最新の実績^{※3}のみ表示
(「無印」:増、「▲」:減)

<対策の取組状況>

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
LED 等高効率照明の導入	●%	●%	●%	●%
太陽光発電設備の導入	●施設	●施設	●施設	●施設
一般公用車における次世代自動車等導入	●%	●%	●%	●%

※2023 年度の次世代自動車等の台数 ●台 (EV:●台、PHV:●台、FCV:●台、HV:●台)

※3 最新の実績は、温室効果ガス排出量が2022年度、エネルギー消費量が2023年度です。2023年度の温室効果ガス排出量は、国が計算に必要な係数を公表した後に、算出が可能となります。

なお、端数処理により増減率が異なる場合があります。

局・統括本部ごとの取組実績等

脱炭素・GREEN×EXPO 推進局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013 年度比 65.3%減の 10トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013 年度比 32.2%減の 0.35TJ となりました。
- ・LED 化や太陽光発電設備の導入の対象となる施設はありません。
- ・一般公用車を3台所有しており、全て次世代自動車等となっています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.0027	0.0053	0.0020	0.0010 (▲65.3%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	0.52	1.05	0.73	0.32	0.35 (▲32.2%)

<対策の取組状況>

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
LED 等高効率照明の導入	—	—	—	—
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	100%	100%	100%	100%

※2023 年度の次世代自動車等の台数 3 台 (EV : 1 台、PHV : 0 台、FCV : 1 台、HV : 1 台)

2 職員の取組

クールビズ・ウォームビズの実施、グリーン購入の推進、プロジェクターやモニター等を活用しペーパーレス化を進めました。また、全職員を対象とした環境研修をみどり環境局等と連携して実施し、温暖化対策に対する理解促進を図りました。

政策経営局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 35.0%減の約 630トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 19.3%減の 15.1TJ となりました。
- ・2023(令和5)年度の LED 化率は、全体で 47%となっています。なお、LED 化率の対象施設は、本市に照明設備更新等の権限がある、男女共同参画センター3館及び市長公舎です。
- ・太陽光発電設備の導入の取組及び一般公用車の所有はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	0.097	0.063	0.066	0.063 (▲35.0%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	18.7	13.8	14.1	13.9	15.1 (▲19.3%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED 等高効率照明の導入	46%	46%	47%	47%
太陽光発電設備の導入	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

局内の会議はデータを参照して行うなど、ペーパーレスの取組を行いました。また全職員を対象とした環境研修について、年一回以上の受講や、環境に配慮した物品を調達しているか確認するなど「グリーン購入」を推進しました。

総務局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比35.5%増の0.42万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 51.2%増の 96TJ となりました。
 ※温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量について、2013年度比で大幅な増加となりましたが、旧庁舎等の実績との比較になっているためです。
 旧市庁舎等と現市庁舎を床面積当たりで比較すると、2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は2013年度比で約33%削減し、2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比で、約25%の削減となっています。
- ・2023(令和5)年度は、横浜市研修センターでLED等高効率照明をESCO事業により導入し、総務局内のLED化率は99%となりました。
- ・2023(令和5)年度の次世代自動車等の導入割合は80%となっています。
- ・市庁舎の脱炭素の取組として、自然通風による換気や太陽光発電、地中熱を利用した空調など自然エネルギーを最大限活用しています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	0.31	0.60	0.46	0.42 (35.5%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	64	139	102	95	96 (51.2%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	93%	93%	93%	99%
太陽光発電設備の導入	1施設	1施設	1施設	1施設
一般公用車における次世代自動車等導入	80%	80%	80%	80%

※2023年度の次世代自動車等の台数 8台 (EV: 0台、PHV: 0台、FCV: 0台、HV: 8台)

2 職員の取組

プロジェクター等を活用した説明によるペーパーレス化の推進を行い、局内責任職会議等を通じて、月に一度ペーパーレスの取組状況について共有を行いました。

また、グリーン購入を推進したほか、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

デジタル統括本部

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比42.1%減の0.012万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比32.8%減の2.6TJとなりました。
- ・民間施設を賃借しており、LED等高効率照明や太陽光発電設備の導入の対象となる施設はありません。また一般公用車の所有もありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	0.021	0.012	0.014	0.012 (▲42.1%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	3.9	2.8	3.0	2.7	2.6 (▲32.8%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	—	—	—	—
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

会議等において資料を電子データで共有するなど、ペーパーレス化を推進しました。また、グリーン購入を推進したほか、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

財政局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 83.1%減の5.7トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 78.7%減の 0.13TJ となりました。
- ・2023(令和5)年度は、山下地域交流センターに LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は1%となりました。太陽光発電設備の導入の取組はありません。
- ・保有一般公用車は1台で、2023(令和5)年度の次世代自動車等導入はありません。当該車両は 2024(令和6)年度にリース契約が終了しています。
- ・市発注の土木工事においては、2021(令和3)年度より再生可能エネルギー等の活用を促進しています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.0034	0.00072	0.00055	0.00057 (▲83.1%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	0.63	0.16	0.13	0.14	0.13 (▲78.7%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED 等高効率照明の導入	0%	0%	0%	1%
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	0%	0%	0%	0%

2 職員の取組

局内外との会議等において、モニター等を用いた説明や Web 会議などを通じて、ペーパーレス化を推進しました。また、当局職員は、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。業務を行うに当たっては、必要となる物品、役務等の調達について、環境に配慮した物品調達(グリーン購入)を推進しました。

国際局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 27.8%減の 400トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 21.6%減の 8.8TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、各区の国際交流ラウンジや国際協力センターで LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 44%となりました。
- ・太陽光発電設備導入の対象施設及び一般公用車の所有はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	0.055	0.036	0.038	0.040 (▲27.8%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	11.2	8.2	8.5	8.9	8.8 (▲21.6%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED 等高効率照明の導入	22%	22%	24%	44%
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

全職員が環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。また、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品調達等を進めるとともに、局内での打ち合わせなどにおけるペーパーレス化に取り組みました。

市民局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 3.4%減の 2.6 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 8.3%増の 574TJ となりました。
- ・2023(令和5)年度は、本牧地区センター等で ESCO 事業による LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 81%となりました。
- ・2023(令和5)年度は、緑区総合庁舎で PPA による太陽光発電設備を設置し、導入施設数は累計 22 施設となりました。
- ・2023(令和5)年度は、29台の次世代自動車等を導入し、合計台数は320台、導入割合は 62%となりました。
- ・地域活動の拠点である自治会町内会館で省エネ効果の高い設備(LED 照明器具・エアコン・断熱窓など)を導入する際の費用の補助申請受付を開始しました(申請受付期間:2024(令和6)年3月~10月末)。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	2.7	2.4	2.6	2.6 (▲3.4%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	530	550	573	568	574 (8.3%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED 等高効率照明の導入	74%	76%	78%	81%
太陽光発電設備の導入	21 施設	21 施設	21 施設	22 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	47%	52%	57%	62%

※2023年度の次世代自動車等の台数 320台 (EV:55台、PHV:7台、FCV:12台、HV:246台)

2 職員の取組

会議等においてはプロジェクターを活用するペーパーレスの取組、全職員を対象とした環境研修受講による温暖化対策の取組への理解促進、グリーン購入の推進を実施しました。

にぎわいスポーツ文化局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 22.3%減の 1.6 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 7.1%減の 388TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、新たに横浜美術館などに LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 59%となりました。
- ・横浜 BUNTAI 及び横浜国際プールなど5施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・「横浜マラソン 2023」では、再生ポリエステルを使用した参加賞Tシャツの制作及びカーボンオフセット等を実施しました。また、「2023 世界トライアスロン横浜大会」では、ブルーカーボンオフセット等を実施しました。
- ・横浜美術館では、大規模改修を通じてエネルギー効率の高い空調機器へ更新しました。
- ・創作的イルミネーション事業「ヨルノヨ」では、風力発電や太陽光パネル・蓄電池の活用、次世代自動車からの電力一部供給等を実施しました。
- ・一般公用車の所有はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	2.1	1.6	1.7	1.6 (▲22.3%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	418	344	357	363	388 (▲7.1%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED 等高効率照明の導入	31%	35%	47%	59%
太陽光発電設備の導入	3 施設	3 施設	3 施設	5 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

全職員を対象とした環境研修を受講するとともに、クールビズ・ウォームビズやグリーン購入を推進しました。また、会議等においてプロジェクターやディスプレイを活用するなど、ペーパーレス化に取り組んだほか、WEB会議等の新しい働き方を推進することで、温室効果ガスの排出削減につなげました。

経済局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 27.7%減の 0.12 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 12.8%減の 28TJ となりました。
- ・2023(令和5)年度は、シルバー人材センター神奈川事務所、技能文化会館の音楽室、産学共同研究センター(研究棟)の 102 号室・203 号室・廊下、産学共同研究センター(実験棟)の出入口灯、産業貿易センタービルのホール誘導灯、消費生活総合センターの誘導灯、中央卸売市場本場の外灯・事務所照明、中央卸売市場食肉市場の仲卸棟冷凍機械室について、LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 64%となりました。
- ・太陽光発電設備の導入の取組はありません。
- ・2023(令和5)年度の一般公用車は、1台減らし3台となり、そのうち、1台の次世代自動車等を導入し、割合は 67%となりました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.17	0.12	0.13	0.12 (▲27.7%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	32	27	27	28	28 (▲12.8%)

<対策の取組状況>

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
LED 等高効率照明の導入	42%	47%	54%	64%
太陽光発電設備の導入	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	25%	25%	25%	67%

※2023 年度の次世代自動車等の台数 2 台 (EV : 1 台、PHV : 0 台、FCV : 1 台、HV : 0 台)

2 職員の取組

会議や打合せ資料については、電子データを活用し、原則ペーパーレスで実施しました。

また、全職員を対象とした環境研修を受講するとともに、WEB 会議の実施やクールビズ、グリーン購入の推進に取り組みました。

こども青少年局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 22.2%減の 0.51 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013 年度比 14.1%減の 108TJ となりました。
- ・2023(令和5)年度は、市立保育所や児童相談所等で LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 52%となりました。
- ・一部の市立保育所など3施設において太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車 21 台のうち、2023(令和5)年度は新たに1台の次世代自動車等を導入し、割合は 57%となりました。
- ・新設整備を進めている東部児童相談所(仮称)には、消費電力の一部を賄うため、屋上に太陽光発電設備を設置します。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.66	0.52	0.50	0.51 (▲22.2%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	126	112	107	110	108 (▲14.1%)

<対策の取組状況>

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
LED 等高効率照明の導入	28%	47%	49%	52%
太陽光発電設備の導入	3 施設	3 施設	3 施設	3 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	40%	40%	52%	57%

※2023 年度の次世代自動車等の台数 12 台 (EV : 1 台、PHV : 0 台、FCV : 1 台、HV : 10 台)

2 職員の取組

局内の会議及び打合せにおいてプロジェクターやディスプレイを活用することや、紙の使用量の状況を毎月共有することで、ペーパーレス化を推進しました。また、WEB 会議の実施や全職員を対象とした環境研修の受講、グリーン購入の推進に取り組みました。

健康福祉局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比14.0%減の 3.1 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013 年度比 7.3%減の 653TJ となりました。
- ・2023(令和5)年度は、十日市場地域ケアプラザ等で ESCO 事業によって LED 等高効率照明を導入しました。その他各施設で経年劣化した照明の更新時に LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 29%となりました。
- ・地域ケアプラザや老人福祉センターなど 34 施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車5台のうち、2台の次世代自動車等を導入しており、割合は 40%となっています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	3.6	3.0	3.2	3.1 (▲14.0%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	705	644	662	664	653 (▲7.3)

<対策の取組状況>

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
LED 等高効率照明の導入	20%	23%	26%	29%
太陽光発電設備の導入	34 施設	34 施設	34 施設	34 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	20%	40%	40%	40%

※2023 年度の次世代自動車等の台数 2 台 (EV : 0 台、PHV : 0 台、FCV : 0 台、HV : 2 台)

2 職員の取組

クールビズ・ウォームビズやグリーン購入を推進したほか、全職員を対象とした環境研修を実施し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。また、局内の会議は原則として、ペーパーレスで行いました。

医療局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 30.1%増の0.15万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 37.0%増の 30TJとなりました。
- ・2023(令和 5)年度は、衛生研究所、動物愛護センター等で LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 33%となりました。
- ・衛生研究所に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車12台のうち、2023(令和5)年度は1台の次世代自動車等を導入し、割合は 58%となりました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	0.11	0.14	0.15	0.15 (30.1%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	22	31	32	32	30 (37.0%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED 等高効率照明の導入	26%	26%	25%	33%
太陽光発電設備の導入	1 施設	1 施設	1 施設	1 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	31%	33%	50%	58%

※2023年度の次世代自動車等の台数 7台 (EV: 3台、PHV: 1台、FCV: 0台、HV: 3台)

2 職員の取組

グリーン購入の推進や環境に関する研修の全員受講の徹底を行いました。また、会議等においては、プロジェクターやモニターの活用、資料を電子データで共有するなど、ペーパーレス化の推進に取り組みました。

みどり環境局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比27.8%減の1.31万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比10.8%減の308TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、公園施設でLED等高効率照明を導入し、LED化率は49%となりました。
- ・これまでに横浜動物の森公園など4施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車58台のうち、次世代自動車等の割合は40%となりました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	1.81	1.36	1.43	1.31 (▲27.8%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	345	290	312	300	308 (▲10.8%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	37%	38%	40%	49%
太陽光発電設備の導入	3施設	4施設	4施設	4施設
一般公用車における次世代自動車等導入	29%	32%	35%	40%

※2023年度の次世代自動車等の台数 23台 (EV:8台、PHV:1台、FCV:1台、HV:13台)

2 職員の取組

クールビズ・ウォームビズの実施、グリーン購入の推進のほか、パソコンやプロジェクターを積極的に活用するなどペーパーレス化を推進しました。また、横浜市役所環境行動方針に基づき「環境に関する研修」を全職員が受講することとし、環境に関する取組に対する理解促進を図りました。

下水道河川局(下水道事業・庁舎等)

1 事業の実績と取組など

下水道河川局の取組には、水再生センターや汚泥資源化センター、ポンプ場など下水処理に関する「下水道事業」と、河川施設を対象とした「庁舎等」の2つの事業が含まれます。

(1)下水道事業

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 23.7%減の 13.8 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013 年度比 0.3%増の 1, 968TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、設備課工事事務所や下水道事務所等で LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は51%となりました。
- ・西部水再生センターなど3施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車 23 台のうち、2023(令和 5)年度は 1 台の次世代自動車等を導入し、割合は 87%となりました。
- ・都筑水再生センターにおいて、低圧損メンブレン式散気装置の導入により、機器の高効率化を進めました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	18.1	14.9	13.7	13.8 (▲23.7%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	1,962	2,044	2,095	2,016	1,968 (0.3%)

<対策の取組状況>

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
LED 等高効率照明の導入	14%	33%	48%	51%
太陽光発電設備の導入	3 施設	3 施設	3 施設	3 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	70%	74%	83%	87%

※2023 年度の次世代自動車等の台数 20 台 (EV : 10 台、PHV : 3 台、FCV : 0 台、HV : 7 台)

(2)庁舎等

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 15.9%減の0.014万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013 年度比 9.2%減の 2.7TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度の LED 化率は 1%となっています。
- ・太陽光発電設備の導入対象施設はありません。
- ・一般公用車の所有はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	0.017	0.015	0.017	0.014 (▲15.9%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	2.9	3.0	3.4	2.9	2.7 (▲9.2%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	1%	1%	1%	1%
太陽光発電設備の導入	0施設	0施設	0施設	0施設
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

会議等でプロジェクターやディスプレイを活用するなど、ペーパーレス化の推進、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づく、環境に配慮した物品、役務の調達を行いました。また、横浜市役所環境行動方針に基づく職場研修を通じて、環境に関する取組への理解促進を図りました。

資源循環局（一般廃棄物処理事業）

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 1.1%増の33.2 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 34.1%減の 217TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、鶴見工場等でLED等高効率照明を導入し、LED化率は 26%となりました。
- ・港南事務所等の3施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車 321台のうち、2023(令和5)年度は 10 台の次世代自動車等を導入し、割合は13%となりました。
- ・SDGsの達成や脱炭素社会の実現など、社会状況の変化に対応していくため、新たな一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマ プラ 5.3 計画」を 2024(令和6)年1月に策定しました。計画では、特にプラスチック対策に重点を置き、「燃やすごみに含まれるプラスチックごみ」を2万トン削減することを目標に掲げています。
- ・職員に使い捨てプラスチックの使用を控えることを意識づけるため、市庁舎 11 階のコンビニエンスストアでは、レジ袋をはじめ、プラスチック製のフォーク、アイスコーヒー用のストローを提供しないこととしています。
- ・関係局と連携し、横浜市役所を含むみなとみらい21地区でペットボトルの「ボトル to ボトル」リサイクル実証実験を実施しました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	32.8	34.0	31.9	33.2 (1.1%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	328	285	281	223	217 (▲34.1%)

<対策の取組状況>

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
LED 等高効率照明の導入	11%	17%	25%	26%
太陽光発電設備の導入	2 施設	2 施設	3 施設	3 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	8%	7%	10%	13%

※2023 年度の次世代自動車等の台数 42 台（EV：4 台、PHV：2 台、FCV：1 台、HV：35 台）

2 職員の取組

グリーン購入の推進、ペーパーレスの取組を推進しました。また、全職員が環境研修を受講し、温暖化対策等の取組の理解促進を図りました。

建築局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 83%減の 7.7トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 86.7%減の 0.11TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、16の市営住宅の外灯や共用部の照明に LED 等高効率照明を導入し、LED化率は36%となりました。
- ・5つの市営住宅に太陽光発電設備を設置しています。その他の市営住宅については、設置可能な建物を洗い出し、屋根貸し事業(PPA)事業者の選定に向けて、公募の準備を進めます。また、建替えに取り組んでいる団地では、太陽光発電設備が設置できるよう設計を進めています。
- ・一般公用車のうち、次世代自動車の割合は 100%となりました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.0045	0.00077	0.00085	0.00077 (▲83.0%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	0.82	0.11	0.12	0.11	0.11 (▲86.7%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED 等高効率照明の導入	6%	8%	15%	36%
太陽光発電設備の導入	5 施設	5 施設	5 施設	5 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	80%	80%	80%	100%

※2023年度の次世代自動車等の台数 4台 (EV: 0台、PHV: 0台、FCV: 0台、HV: 4台)

2 職員の取組

「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品等の調達や役務の提供を進めました。また、会議等ではプロジェクターやディスプレイの活用などによりペーパーレス化を推進したほか、全職員を対象とした環境研修を実施するなど、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

都市整備局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比27.7%減の0.20万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比約7.9%減の50TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、新綱島駅西口(地下連絡通路)、新綱島駅自転車駐車場、横浜駅きた通路及び戸塚駅西口中央プロムナード等でLED等高効率照明を導入し、LED化率は88%となりました。
- ・太陽光発電設備の導入の取組及び一般公用車の所有はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	0.27	0.22	0.22	0.20 (▲27.7%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	54	48	49	43	50 (▲7.9%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	55%	60%	76%	88%
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品等の調達や役務を提供するほか、会議等では、プロジェクターやディスプレイを活用することなどにより、ペーパーレス化を推進しました。また、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

道路局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 51.6%減の1.64万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 47.6%減の 334TJ となりました。
- ・2023(令和5)年度は、道路照明灯等でLED等高効率照明の導入を進め、LED化率は 92%となりました。
- ・太陽光発電設備の導入の取組及び一般公用車の所有はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	3.39	1.93	1.84	1.64 (▲51.6%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	637	429	401	359	334 (▲47.6%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	77%	88%	89%	92%
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	100%	100%	100%	—

2 職員の取組

会議や打合せにおいて、プロジェクターやディスプレイを活用するなど、ペーパーレス化を推進しました。また、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品の調達等を進めたほか、全職員を対象とした環境研修を実施し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

港湾局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比44.9%減の 0.6 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013 年度比 37.0%減の 129TJ となりました。
- ・LED 等高効率照明の導入は、日本丸メモリアルパークなどで更新を進め、導入割合は 18%となりました。
- ・太陽光発電設備の導入は、横浜港流通センター及び大黒ふ頭 T-4 号上屋の2箇所において行っています。
- ・一般公用車における次世代自動車等の導入は、3台更新を行ったことにより、導入割合は 80%となりました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	1.10	0.57	0.60	0.60 (▲44.9%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	205	127	130	132	129 (▲37.0%)

<対策の取組状況>

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
LED 等高効率照明の導入	12%	13%	15%	18%
太陽光発電設備の導入	2 施設	2 施設	2 施設	2 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	48%	50%	65%	80%

※2023 年度の次世代自動車等の台数 20 台 (EV : 0 台、PHV : 6 台、FCV : 1 台、HV : 13 台)

2 職員の取組

- ・局内における会議や打ち合わせでの積極的なペーパーレス化に加え、海洋環境保護の取組を市民の皆様にお伝えするイベント「うみ博」や「東京湾大感謝祭」へ出展しました。
- ・物品等の購入の際のグリーン購入法に基づく適合品調達率は 100%を達成しました。

消防局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 6.2%増の 1.00 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 8.0%増の 178TJ となりました。
- ・2023(令和5)年度は、ESCO 事業により、LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 91%となりました。
- ・緑消防署、青葉台消防出張所及び奈良消防出張所の 3 施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車 53 台のうち、2023(令和5)年度は 9 台の次世代自動車等を導入し、割合は 64%となりました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.94	0.82	0.95	1.00 (6.2%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	165	165	175	178	178 (8.0%)

<対策の取組状況>

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
LED 等高効率照明の導入	32%	33%	35%	91%
太陽光発電設備の導入	3 施設	3 施設	3 施設	3 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	46%	47%	62%	64%

※2023 年度の次世代自動車等の台数 34 台 (EV : 0 台、PHV : 0 台、FCV : 4 台、HV : 30 台)

2 職員の取組

打合せや会議の際に、モニターやプロジェクターを積極的に活用するなど、ペーパーレスの取組を推進しました。

また、「横浜市グリーン購入の促進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品調達を行いました。

水道局（水道事業）

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 12.4%減の 6.0 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比2.6%増の 1,278TJ となりました。
- ・2023(令和5)年度は、水源林管理所や工業用水管理事務所などで LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 29%となりました。
- ・浄水場や水道事務所など4施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車は 294 台のうち、2023(令和5)年度は 23 台の次世代自動車等を導入し、割合は 16%となりました。
- ・その他、水道事業の取組として、配水ポンプの更新に合わせ、制御方式を効率の良い VVVF 制御方式に1か所更新し、2023(令和5)年度末で 17 か所導入しました。
- ・また、自然流下系給水エリアをさらに拡大するため、処理能力及び導水能力の増強に向け、西谷浄水場の再整備を進めています。
- ・その他の再生可能エネルギーでは、小水力発電設備を6か所導入しています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	6.8	5.8	5.9	6.0 (▲12.4%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	1,246	1,313	1,292	1,270	1,278 (2.6%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED 等高効率照明の導入	19%	23%	22%	29%
太陽光発電設備の導入	5 施設	5 施設	4 施設	4 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	7%	8%	8%	16%

※2023年度の次世代自動車等の台数 46台 (EV: 7台、PHV: 1台、FCV: 0台、HV: 38台)

2 職員の取組

- ・会議等でプロジェクターやディスプレイを活用するなど、ペーパーレス化を推進しました。
- ・「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品、役務の調達を行いました。

交通局（高速鉄道事業・自動車事業）

1 事業の実績と取組など

(1) 高速鉄道事業

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 14.7%増の 5.8 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 0.8%増の 1,197TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、駅照明等に設置している蛍光灯及び水銀灯の LED 化を進め、LED 化率は 44%となりました。
- ・駅及び車両基地のうち 4 施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・現時点では、一般公用車に次世代自動車等の導入は行っていません。
- ・ブルーラインの新型車両(4000 形)を追加で導入することで、省電力化を図りました(2022(令和4)年度に 5 編成導入。2023(令和5)年度に 3 編成導入。)
- ・2023(令和5)年度から、資源循環局ごみ焼却工場で発電した電気の環境価値(非化石証書(再エネ指定なし))を活用し、グリーンラインは実質 CO₂ 排出ゼロの電力で運行しています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	5.0	5.7	6.0	5.8 (14.7%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	1,188	1,263	1,268	1,254	1,197 (0.8%)

<対策の取組状況>

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
LED 等高効率照明の導入	29%	30%	42%	44%
太陽光発電設備の導入	4 施設	4 施設	4 施設	4 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	0%	0%	0%	0%

(2) 自動車事業

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 14.8%減の 2.9 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 15.2%減の 438TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度の LED 化率は 49%となりました。
- ・所有施設に太陽光発電設備は設置していません。
- ・現時点では、一般公用車に次世代自動車等の導入は行っていません。
- ・FC バスをリースで 3 両導入しています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	3.4	3.0	2.8	2.9 (▲14.8%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	517	454	424	435	438 (▲15.2%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	46%	49%	49%	49%
太陽光発電設備の導入	0施設	0施設	0施設	0施設
一般公用車における次世代自動車等導入	0%	0%	0%	0%

2 職員の取組

会議等においてディスプレイやグループウェアを活用し、資料の電子データによる共有に努め、ペーパーレス化を推進しました。また、全職員を対象とした環境研修の受講やグリーン購入の推進を行いました。

医療局病院経営本部（病院事業）

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 0.6%増の 2.1万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 15.4%増の 467TJ となりました。
- ・2023(令和5)年度は、脳卒中・神経脊椎センターで LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 55%となりました。
- ・一般公用車 5 台のうち、次世代自動車の割合は 20%となっています。
- ・空調や照明、エレベータ等の最適な運用を推進して省エネに取り組んできました。市民病院では、エネルギーサービスプロバイダー事業を導入し、毎月エネルギー会議を実施し、建物全体の省エネ化を図りました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	2.1	2.4	2.2	2.1 (0.6%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	405	518	467	459	467 (15.4%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED 等高効率照明の導入	49%	51%	54%	55%
太陽光発電設備の導入	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	0%	0%	20%	20%

※2023年度の次世代自動車等の台数 1台 (EV: 1台、PHV: 0台、FCV: 0台、HV: 0台)

2 職員の取組

グリーン購入の推進や環境に関する研修の全員受講の徹底を行いました。また、市民病院では、全ての会議室にプロジェクターやモニターを備え、会議やカンファレンスは原則としてペーパーレスで実施しています。

会計室

1 事業の実績と取組など

所管施設、一般公用車の所有がないため、温室効果ガス排出量や太陽光発電設備の導入等の実績はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	—	—	—	—	—
エネルギー消費量 [TJ]	—	—	—	—	—

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	—	—	—	—
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

会議等においてプロジェクターやディスプレイを活用するなど、資料を電子データで共有することで、ペーパーレス化を推進するとともに、全職員を対象にした研修を行い、環境行動を推進する取組に対する理解促進を図りました。また、クールビズ・ウォームビズ等の省エネ行動の実践や、「横浜市グリーン購入の促進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品調達を行いました。

教育委員会事務局（教育事業）

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 20.4%増の7.4万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 21.7%増の1,607TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、市立学校などでLED等高効率照明を導入し、LED化率は17%となりました。
- ・2023(令和5)年度は、市立学校 35 校に太陽光発電設備を導入し、累計275 施設となりました。
- ・一般公用車6台のうち、次世代自動車等の割合は83%となっています。
- ・増改築や機器の設置・更新時に、高効率な空調機器等を導入することでエネルギー消費量の抑制を図ったほか、内装等への木材利用などを進めました。
- ・SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業では、「ESD推進校」27校の児童生徒のオンライン交流や教職員の情報交換会・交流報告会を実施しました(P.22 再掲)。また、推進校の取組と情報交換会等の取組の成果を報告書としてまとめ、全市立学校及び全国のESD推進団体に配付しました。市立学校を含む全ての所管施設について、四半期ごとに電気・燃料等のエネルギー使用状況の振り返りを行い、省エネルギーの取組を推進するよう、引き続き、注意喚起を行いました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	6.1	7.0	7.4	7.4 (20.4%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	1,320	1,498	1,558	1,611	1,607 (21.7%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	9%	11%	13%	17%
太陽光発電設備の導入	211施設	222施設	240施設	275施設
一般公用車における次世代自動車等導入	67%	67%	83%	83%

※2023年度の次世代自動車等の台数 5台 (EV: 0台、PHV: 0台、FCV: 0台、HV: 5台)

2 職員の取組

局内会議や全校種の校長会での紙による資料配付を廃止し、プロジェクターやディスプレイの活用、クラウド上で資料共有を行い、ペーパーレス化を推進しました。さらに、脱炭素化に向けて、教職員を含む全職員を対象に、ごみの分別研修や環境研修を実施するとともに、グリーン購入を推進しました。

選挙管理委員会事務局

1 事業の実績と取組など

- ・所管施設、一般公用車の所有はないため、温室効果ガス排出量や太陽光発電設備の導入等の実績はありません。
- ・事業の取組として、市区明るい選挙推進大会の参加者記念品に繰り返し何度でも使えるリウォームカイロを選定する等、SDGsの取組について理解促進を図りました。
- ・統一地方選挙の執行時には、投票所において環境に配慮した紙製の養生シートを活用するとともに、ポスター掲示板については、選挙終了後に作製業者が回収し、リサイクルを実施しております。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	—	—	—	—	—
エネルギー消費量 [TJ]	—	—	—	—	—

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	—	—	—	—
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

クールビズ・ウォームビズの実施、グリーン購入の推進を行うとともに、パソコン等を活用した説明によるペーパーレス化を推進し、局内責任職会議等を通じて、月に一度ペーパーレスの取組状況について共有を行いました。また全職員が環境研修を受講し、環境配慮行動の推進に対する理解促進を図りました。

人事委員会事務局

1 事業の実績と取組など

- ・所管施設、一般公用車の所有はないため、温室効果ガス排出量や太陽光発電設備の導入等の実績はありません。
- ・約 200 社の「職種別民間給与実態調査」協力企業への「給与に関する報告及び勧告」冊子の送付をとりやめ、データが掲載された市ウェブページの URL のご案内に切り替えることで、ペーパーレス化を図りました。
- ・採用試験業務の取組として、システムを導入し、これまで郵送していた合格通知等の書類のデジタル化を図りました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	—	—	—	—	—
エネルギー消費量 [TJ]	—	—	—	—	—

<対策の取組状況>

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
LED 等高効率照明の導入	—	—	—	—
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

クールビズ・ウォームビズの実施、グリーン購入の推進、パソコン等を活用した説明によるペーパーレス化の推進を行いました。また、当局職員は、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

監査事務局

1 事業の実績と取組など

所管施設、一般公用車の所有はないため、温室効果ガス排出量や太陽光発電設備の導入等の実績はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	—	—	—	—	—
エネルギー消費量 [TJ]	—	—	—	—	—

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	—	—	—	—
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

監査委員会議、局部課長会及び打合せ等におけるプロジェクターやディスプレイの活用によるペーパーレス化を推進するとともに、クールビズ・ウォームビズ等の省エネ行動の実践、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づく、環境に配慮した物品等の調達や役務の提供を進めました。また、全職員対象の環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

議会局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 49.7%減の 8.3トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 63.9%減の 0.09TJとなりました。
- ・議事堂については市庁舎の一部であり、ほかに所管施設はないため、太陽光発電設備の導入等の実績はありません。
- ・一般公用車3台のうち、2023(令和5)年度現在、次世代自動車等の割合は 100%です。
- ・公用車の利用に際して、運転手はエコドライブに努めるとともに、適切な点検・整備を行うことで、燃料使用量の抑制にも努めています。また、エコドライブ研修を全運転手が受講しています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	0.00165	0.00087	0.00079	0.00083 (▲49.7%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	0.24	0.12	0.11	0.12	0.09 (▲63.9%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	—	—	—	—
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	100%	100%	100%	100%

※2023年度の次世代自動車等の台数 3台 (EV: 0台、PHV: 0台、FCV: 1台、HV: 2台)

2 職員の取組

会議及びそれに伴う事前説明等においてはモニターを活用するなど、資料の電子データによる共有に努めることで、ペーパーレス化を推進し、局内責任職会議等を通じて、月に一度ペーパーレスの取組状況について共有を行いました。また、環境配慮行動の推進に取り組むために、全職員を対象とした環境に関する研修を受講するとともに、クールビズ・ウォームビズ等の省エネ行動の実践、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品等の調達や役務の提供を進めました。

7 基本方針7 気候変動の影響への適応

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化、気温上昇等に適応するため、「農業・自然環境分野」、「風水害・土砂災害等分野」、「熱中症・感染症等分野」及び「産業・経済活動分野」の4つの分野に整理し、それぞれの分野において、水循環などの自然環境の保全と自然を基盤とした解決策(NbS: Nature-based Solutions)、浸水対策や地域防災力の向上等、関連計画に基づいた対策などを進め、気候変動への適応とレジリエンス向上を進めます。

【指標】

項目	基準値	実績	目標値
大雨に対する流域の安全度の向上 【河川】河川護岸整備率 ^{※1} 【下水道】整備対象地区の対策完了率 ^{※2}	河川 90% 下水 85% (2021 年度末)	河川 90% 下水 86% (2023年度)	河川 91% 下水 88% (2025 年度末)
グリーンインフラの導入件数 ^{※3}	9 箇所/年 (2021 年度)	14箇所/年 (2023年度)	10 箇所/年 (2025 年度)
緑地保全制度の新規指定面積 ^{※4}	31.9ha/年 (2021 年度)	32.1ha/年 (2023年度)	60.0ha/年 (2025 年度)

※1 抜本的な治水対策を必要とする計画28河川(時間降雨量約 50mm)の河川護岸整備率

※2 浸水被害を受けた地区のうち目標整備水準(時間降雨量約 50mm、約 60mm)の整備対象地区

※3 公共施設再整備などにおける保水・浸透機能等の導入件数

※4 横浜みどりアップ計画[2019-2023]と連動

取組実績、今後の取組

1 農業・自然環境分野の適応策の推進

- 農業生産性の向上と農の持つ多面的機能が発揮される良好な都市農業を推進するため、生産基盤整備を進めたほか、水源確保施設・水路の整備や土砂流出防止対策の支援を行いました。
- 緑地保全制度により、新たに 32.1ha の緑地を指定したほか、指定地の土地所有者から 8.7ha の緑地を買い入れました。
- 良好な森の育成のため、地域の特性を踏まえ、愛護会等と連携して策定した保全管理計画や、森づくりガイドラインを活用した維持管理を推進しました。また、緑地保全制度により指定された樹林地を所有する方の、維持管理の負担を軽減するための支援を実施しました。
- <再掲> GREEN×EXPO 2027 の会場の基盤ともなる(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業では、既存樹木の移植等の整備工事による緑量の確保や、素掘り側溝、貯留碎石路盤、保水・透水性舗装などを組み合わせ、水循環の仕組み構築を図るための検討を行いました。引き続き、グリーンインフラの積極的導入を踏まえた公園施設の整備を進めていきます。
- 市内2河川で「川づくりコーディネーター制度」による生物多様性に配慮した川づくり活動を実施しました。引き続き、取組を進めていきます。
- 生物多様性保全の推進のため、地域・学校を対象にした環境教育出前講座を実施（実施回数 87

回)したほか、スポーツチームと普及啓発に係る連携協定を締結し、様々な普及啓発を行いました。

- 山下公園前海域に設置している生物付着基盤のモニタリング調査のほか、陸域・水域における生物相調査や、市内小学校を対象とした市内全域の生物アンケート調査を行いました。今後も調査を継続して実施します。
- 新本牧ふ頭では、2021(令和3)年度から進めていた生物共生型護岸本体の据付が完了しました。また、杉と同程度のCO₂を吸収するブルーカーボンとしての藻場・浅場の形成について、検討を進めています。さらに、環境保全の取組として、NPO・市民団体等により金沢区白帆地区等でアマモの種まき、移植を行う「UMIプロジェクト」が開催され、臨港パーク前では、ワカメの種付け、収穫を行う「夢ワカメ・ワークショップ」が開催されました。引き続き、ブルーカーボンの拡大を進めます。

2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進

- 時間降雨量約50mm対応の護岸改修等を推進するとともに、河川施設等の老朽化対策の推進を図るため、長寿命化計画や保全計画に基づく対策を実施しました。引き続き、河川流域での対策を進めます。
- 横浜駅周辺において、個別の再開発等の際にエキサイトよこはま22まちづくりガイドラインに基づき、雨水貯留施設の設置等に関する協議を実施しており、2023(令和5)年度はTHE YOKOHAMA FRONTの敷地内に雨水貯留施設が設置されました。また、横浜駅周辺の浸水対策を推進するため、東高島駅北地区土地区画整理事業においてポンプ場の敷地整備を進めています。
- 雨水幹線や雨水調整池等の施設整備により浸水対策を着実に推進したほか、グリーンインフラの活用として、公共施設再整備等における保水・浸透機能等の導入を14箇所を進めました。引き続き、浸水対策の取組を進めます。
- 内水・洪水・高潮のハザードマップを1つにまとめた「浸水ハザードマップ」と「マイ・タイムライン」の作成シートを活用し、地域に出向いた研修を実施したほか、横浜市公式防災アプリ「横浜市避難ナビ」の活用促進のため、各種防災イベント等で周知啓発等を行いました。また、防災情報ポータル(ウェブサイト)や防災情報Eメール、SNS等を活用し、熱中症警戒アラートや土砂災害警戒情報、河川水位、気象警報・注意報等の情報を発信し、適切な避難行動につなげます。
- 2019(令和元)年の台風により甚大な被害を受けた金沢区福浦・幸浦地区の護岸は、想定し得る最大の高潮、高波による浸水を防ぐことができる護岸として復旧するとともに、海の景色を眺めながら散策や釣りができる遊歩道の供用を開始しました。また、百数十年に一回の頻度で発生する防護レベルの津波や高潮、高波からの被害を防ぐため、大黒ふ頭地区において護岸の嵩上げを基本とした海岸保全施設の整備を進め、防災力の向上に取り組み、安全で安心な港づくりを進めます。
- 気候変動による災害の激甚化等に適応するため、崖地防災・減災対策工事助成金制度により、擁壁の築造替えや、法面の保護等の工事費の一部助成を12件行ったほか、土砂災害警戒区域等の区域

変更を反映するため、2区で土砂災害ハザードマップを更新し、周知しました。

- 急傾斜地崩壊危険区域の指定に向けて県と連携して取り組むとともに、区域内で県が施工した崩壊防止工事等に対して費用の一部を負担することにより、崖地の改善を117箇所で行いました。
- 災害に強いマンションの形成と周辺地域を含めた防災力の向上を目的とした「よこはま防災力向上マンション認定制度」(2022(令和4)年2月開始)ではこれまでに35件のマンションを認定しました。引き続き、制度の普及促進を図りながら、崖地や建築物の防災・減災対策を進めていきます。

3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進

- 各区・局統括本部において、熱中症対策の注意喚起として、ウェブサイト・SNS・チラシ・ポスター・車内広告等を活用した広報の実施や、企業等と連携した街頭広報、緑のカーテンや遮光ネット及びよじろの利用等、日射や熱の軽減対策を行いました。また、各種イベントや講習会など、参加者への水分補給等の注意喚起の実施や、工事業者や屋外作業等を行う職員に対する水分補給や適切な休憩、日陰の利用等、基本的な熱中症対策を行うよう注意喚起、高齢者宅訪問時の啓発などを行いました。
- 冷房設備等を有する453の市有施設(区庁舎、図書館、地区センター等)を、外出時などに一時的に暑さをしのいでいただく施設「クールスポット」として設定し、ウェブサイトで公表しました。今後は、民間施設等にも拡大し、市民が利用しやすい状況を創出し、熱中症対策に活用していきます。
- 空調設備が未設置のスポーツセンター等の体育室について、特定天井脱落対策工事と同時施工を原則として、エネルギー効率の高い空調設備の設置を順次行いました。今後も引き続き、設置を進めます。
- 保育所、幼稚園、認定こども園等の保育・教育施設、放課後児童健全育成事業所、放課後等デイサービス、児童養護施設、地域療育センター、青少年関係施設などの所管施設に対して、熱中症の注意喚起の連絡を行いました。放課後キッズクラブでは、一部の事業所でエアコンの更新・増設を実施しました。
- 熱中症対策の必要性を広く市民に普及啓発・注意喚起を行うため、本市の多言語ページも含むウェブサイトや市営地下鉄、みなとみらい線、ラジオ、SNS等の媒体を活用し広報を実施しました。今後も夏季は厳しい暑さとなることが想定されるため、市民に熱中症対策の必要性を伝えていきます。
- (消防局からの)救急搬送データ(5月～9月)を用いた「熱中症情報」を、衛生研究所ホームページに6月から10月まで16回掲載しました。今後も引き続き、熱中症に関する情報提供等を行っていきます。
- 公園有料スポーツ施設への暑さ対策として、利用日前日及び当日の予測最高暑さ指数が31以上の場合で、利用者から熱中症の予防を理由としたキャンセルの申出があった場合の対応を行いました。また、公園内の工事について、工事業者に対して現場確認等の機会を利用し、熱中症の注意喚起

を行いました。

- 夏の日差しを遮り、通行中に涼しいと感じる木陰の確保のために、街路樹剪定士の指導のもと、適切な剪定を行うことで街路樹の健全な育成を図りました。
- 市民への熱中症対策のため、ホームページや SNS、ポスター、リーフレットを活用した情報提供及び注意喚起や、駅・大型集客施設等のデジタルサイネージを活用した情報発信のほか、防災訓練や防災指導、救命講習等で広報を行いました。また、災害現場で活動する隊員の熱中症対策として、酷暑期の前に暑さに慣れるための暑熱順化トレーニングを行ったほか、現場での水分補給や隊員の緊急冷却を実施しました。
- 熱中症予防や教育環境の改善を図るため、市立学校の老朽化した既存空調設備の更新工事、体育館への空調設備の設置を実施しました。また、児童生徒の安全を最優先に考えた各学校におけるルールづくりの指針として、2019(令和元)年5月に策定した「横浜市立学校熱中症対策ガイドライン」を改訂し、周知・公表を行ったほか、教職員を対象に、熱中症を正しく理解し、事故等の未然防止に向けた日常の取組の一層の強化を図ることを目的として、熱中症事故防止研修を開催しました。
- 採用試験等における熱中症対策として、試験中の水分補給の許可や軽装での受験推奨を行いました。
- 市内気温観測を通じて、年々厳しさが増す市内の暑さの状況を把握し、記者発表やウェブサイト等により情報発信しました。また、暑さへの適応に向けた暑熱環境の調査として、ミスト付き送風ファンによる暑熱緩和効果について検証実験を行い、効果的な運用を明らかにしました。引き続き、様々な場所や条件下での暑熱環境について検証を行っていきます。
- 蚊媒介感染症対策として、市内公園等 22 箇所で蚊の生息状況調査を行い、その結果、デング熱等のウイルスを保有する蚊は確認されませんでした。また、蚊が多く発生する夏期を中心にホームページ、公共交通機関・各区役所へのデジタル広告掲載等で、蚊に刺されないための市民啓発を行いました。今後も引き続き、蚊媒介感染症の取組を推進します。

4 産業・経済活動分野の適応策の推進

- <再掲> 時間降雨量約 50mm 対応の護岸改修等を推進するとともに、河川施設等の老朽化対策の推進を図るため、長寿命化計画や保全計画に基づく対策を実施しました。引き続き、河川流域での対策を進めます。
- <再掲> 雨水幹線や雨水調整池等の施設整備により浸水対策を着実に推進したほか、グリーンインフラの活用として、公共施設再整備等における保水・浸透機能等の導入を 14 箇所で進めました。引き続き、浸水対策の取組を進めます。

3章 まとめ

- ・ 市域の温室効果ガス排出量については、直近の 2022(令和4)年度は 1,641万トン-CO₂、市役所の温室効果ガス排出量は84.4万トン-CO₂ となり、2013(平成25)年度からはそれぞれ 24%及び7.9%の減少となりました。
- ・ 全体として減少傾向にはあるものの、2030(令和12)年度の目標達成やカーボンニュートラルの実現に向けては、今後 8 年間で温室効果ガス排出量 562 万トンの削減が必要であり、より一層の取組強化が必要です。
- ・ 市役所の率先行動として、区庁舎の照明LED化や PPA 方式による太陽光発電設備の導入の加速化などを進めています。
- ・ 省エネの推進として、省エネ設備・機器の導入や次世代自動車の普及拡大、再エネの拡大として、再エネ切り替え促進や次世代型太陽電池などの最先端技術の活用等を進めています。
- ・ 引き続き、国やイノベーション等の動向を踏まえるとともに、省エネの推進や最先端の技術も活用した再エネの導入、プラスチックごみの分別拡大などのサーキュラーエコノミーの構築等の取組を総合的かつ積極的に挑戦し、2030 年度の目標達成に向けて、取組を加速していきます。



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

